

2023（令和5）事業年度

事業報告書

自：2023（令和5）年4月 1日

至：2024（令和6）年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	2
	2. 沿革	3
	3. 設立に係る根拠法	6
	4. 主務大臣（主務省所管課）	6
	5. 組織図	6
	6. 所在地	7
	7. 資本金の額	7
	8. 学生の状況	7
	9. 教職員の状況	7
10.	ガバナンスの状況	8
11.	役員等の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	34
	3. 重要な施設等の整備等の状況	35
	4. 予算と決算との対比	36
IV	事業に関する説明	
	1. 財源の状況	36
	2. 事業の状況及び成果	36
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	45
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	46
	5. 内部統制の運用に関する情報	46
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	47
	7. 翌事業年度に係る予算	50
V	参考情報	
	1. 財務諸表の科目の説明	50
	2. その他公表資料等との関係の説明	53

I 法人の長によるメッセージ

(1) 事業概要

本学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成することを使命としている。

令和3年度には、2030（令和12）年を見据えた長期ビジョン「KU VISION 2030」を策定し、「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」となることを目指している。KU VISION 2030では、様々な国内外での連携・共創を高い次元で推進し世界最高水準の異分野共創型教育研究拠点を構築して本学の力を最大限に発揮・挑戦し、現代及び未来社会の課題を解決できる優秀な人材育成と新たな知と価値創造によりイノベーションを創出し、超高齢化、ポストコロナ、知識集約型デジタル社会に貢献することを掲げている。

本年度は、第4期中期目標・中期計画期間（令和4年度～令和9年度）の2年目であり、KU VISION 2030の実現に向けて各種施策を全学的に実施した。

なお、本学のマテリアリティ（重要課題）や経営基盤となる財務資本、知的資本、人的資本等の情報については、「神戸大学 統合報告書 2023」に「神戸大学の価値創造プロセス」として示している。

・「神戸大学 統合報告書 2023」

神戸大学の価値創造プロセス（9-10頁）

<https://web-pamphlet.jp/kobe-u/2023e27/#page=11>

(2) 法人をめぐる経営環境

国から交付される運営費交付金のミッション実現加速化係数による減額や国立大学に期待される新たな教育研究課題に対応するための財源確保等、国立大学法人の経営においては、財政的な厳しさが増している。また、国立大学法人の教育研究活動を支える施設・設備等についても、施設整備費補助金等の削減により、その老朽化や新たな教育・研究ニーズの発生による狭隘化への対応が困難な状況になっている。加えて、令和5年度においては原材料費上昇や円安による物件費等の高騰により、大学経営がより一層厳しいものとなっている。

このような中、本学では人件費や物件費の節減に努めるとともに、附属病院の収入増や競争的資金等の外部資金獲得増を図っているほか、自己収入の確保、資金の運用、DXの推進による業務運営の改善に努めている。

(3) 重要な業務運営上の出来事等

令和5年度は、①神戸大学ビジョンの実現に向けた「戦略的事業推進費」（配分額：628百万円）による戦略的・重点的な予算配分の実施、②「学長戦略経費」（配分額：200百万円）による戦略的事業への機動的な予算配分の実施、③グローバル人材育成のための教育改革（外国語による科目を含む高度教養科目の全学的な開講、国際的なフィールドで学修

活動を行う「神戸グローバルチャレンジプログラム」の実施等）やデジタル社会に適應できるリテラシーを涵養するための教育改革（入学生全員に対して開講する「データサイエンス基礎学」の開講等）の実行、④ミズノスポーツサービス株式会社との協働による、本学の特色を活かしたスポーツ活動の場、人材育成の場及び地域防災に役立つ場となる多目的スポーツ施設（KOBE UNIVERSITY SPORTS FIELD）の整備、⑤多面的・総合的な評価方法を用いた神戸大学「志」特別選抜の実施、⑥国際共同研究の促進並びに地域に位置するスーパーコンピュータ「富岳」、大型放射光施設「SPring-8」等の世界有数の科学技術インフラを活用した研究の強化、⑦練習船機能、探査観測船機能及び災害支援機能を有する多機能練習船「海神丸」のシップ・オブ・ザ・イヤー2022 部門賞の受賞、⑧若手研究者、女性研究者の養成・支援、⑨次世代バイオ医薬品製造技術研究組合や先端膜工学研究推進機構への参画といった実用化や社会実装までを見通した大規模な共同研究の実施、⑩企業等との包括的連携による多面的な共同研究の実施、⑪EU域、アジア、米州における大学等との連携強化、⑫認知症に関する研究の効果検証のためのプログラムの実践及び健康寿命延伸のための神戸大学モデルの発信、⑬附属学校における文部科学省「研究開発学校」及び「スーパーサイエンスハイスクール」事業を通じた初等中等教育への貢献、⑭附属病院と神戸医療産業都市との連携強化による次世代医療、新規医療機器の研究・開発及び事業化の推進、⑮文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」への採択、⑯信用格付の再認定、⑰本学の重要研究領域であるバイオものづくり、医工学、先端膜工学、健康長寿及び社会システムイノベーションの領域を統括し、各領域間と連携の上、社会実装につながる研究環境基盤を強化し、傑出した知と有能人材を創出するとともに、自治体、企業及び研究機関等と共創し、社会的課題の解決を目指すことを目的とする「デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構」の設置、⑱未来の水素エネルギー源として、再生可能エネルギー由来のCO₂フリー水素（グリーン水素）の製造、貯蔵、輸送及び利活用等に関する新技術の確立を目指し、それらの基盤技術及び社会実装を含めた先端技術開発のための研究推進を目的とする「水素・未来エネルギー技術研究センター」の設置、⑲医学研究科に医学と工学の融合による医療機器開発を目指す「医療創成工学専攻」の設置、⑳システム情報学研究科の改組（時代の要請に因るため、システム科学専攻、情報科学専攻、計算科学専攻の3専攻を「システム情報学専攻」に統合）、㉑先端科学技術の倫理的課題などを学際的に研究する「神戸大学生命・自然科学 ELSI 研究プロジェクト」の発足等、本学の業務運営にかかわる重要な施策を実施した。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

神戸大学は、「学理と実際の調和」を建学の理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府である。「真摯・自由・協同」の学風のもと、真理の探究と社会実装を旨として学問の継承と発展に寄与し、人々の智と徳を高め、もって社会の基盤を築き、産業・経済を活発にするとともに、様々な社会的課題解決に貢献してきた。

この伝統を継承するとともに人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命医学系諸分野における強みを社会に活かし、「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」として進化・発展し続けることを神戸大学長期ビジョンとする。すなわち、様々な国内外

での連携・共創を高い次元で推進し世界最高水準の異分野共創型教育研究拠点を構築して本学の力を最大限に発揮・挑戦し、現代及び未来社会の課題を解決できる優秀な人材育成と新たな知と価値創造によりイノベーションを創出し、超高齢化、ポストコロナ、知識集約型デジタル社会に貢献する。

教育においては、持続可能なこれからの新しい社会を豊かに生きるための多様性、国際性、卓越性と柔軟性に富んだ教育を重視する。AI、IoT、ビッグデータ解析、ICT基盤をもとに本学の知的資源を最大限に活用し、新たな価値を創造し社会実装できる有能な人材を養成する。そのために、文理の枠を超え社会と協働し産官学共創による知識、能力、技術の実践的教育、価値創造教育、さらに数理データサイエンス教育を推進する。

研究においては、独自性を重視し、知的活動や創造力によって真理を探究する基礎科学研究、あるいは、地域社会と共創した応用科学研究を遂行する。国際性と先進性のある神戸という地域に根差し、世界を見据えた本学に対する社会の期待に応えるべく、産業界、自治体等と共創し世界を牽引する開かれた卓越研究拠点を構築して、先端研究で優れた知とイノベーションを創出し、それらを社会に還元することによりSDGsが掲げる地球的諸課題の解決を目指す。さらに、多元化・複雑化・流動化するポストコロナ時代の社会構造や学術動向にも対応し得る適応力としなやかで強靱な継続的成長を促す持続力の強化により、研究力を高めレジリエンスのあるイノベーションエコシステムを構築する。

そして、構成員一人ひとりが、教育研究・業務に持てる力を最大限に発揮できるダイバーシティ&インクルーシブな環境づくりに取り組むとともに、学長のリーダーシップのもとガバナンスと経営の創造的改革により堅固で柔軟性の高い自律的な研究教育経営基盤を確立し、神戸大学全構成員の力を結集して学術研究・教育の未来を切り拓く。

2. 沿革

神戸大学は、1902（明治 35）年に高等教育機関として設置された神戸高等商業学校を創立基盤としており、1949（昭和 24）年 5 月 31 日、「国立学校設置法」公布により、神戸経済大学・神戸経済大学予科・神戸経済大学附属経営学専門部・姫路高等学校・神戸工業専門学校・兵庫師範学校・兵庫青年師範学校を包摂して、神戸大学が設置された。当初は文理学部・教育学部・法学部・経済学部・経営学部・工学部の 6 学部でスタートし、附属図書館が置かれ、経済経営研究所が附置された。経済学部と経営学部には第二課程（夜間課程）が設置された。教養課程の教育は神戸教養課程（後に御影分校）と姫路分校とに分かれて行われた。

1953（昭和 28）年 4 月、大学院法学研究科・経済学研究科・経営学研究科（修士課程・博士課程）が設置され、翌年に文理学部が文学部と理学部とに分離された。1955（昭和 30）年 7 月には法学部にも第二課程が設置された。

1960 年代に入ると六甲台地区への学舎統合が始まり、国立移管された医学部と一部の施設を除くすべての学部が、1968（昭和 43）年までに六甲台地区に集結した。1963（昭和 38）年には教養部が発足し、1964（昭和 39）年には兵庫県立神戸医科大学の国立移管により医学部が、1966（昭和 41）年には兵庫県立兵庫農科大学の国立移管により農学部が設置された。1967（昭和 42）年には兵庫県立神戸医科大学附属病院と兵庫県立厚生女子専門学院も国立移管されてそれぞれ医学部附属病院、同附属看護学校となった。また医学部には附属

専修学校として 1969（昭和 44）年に附属衛生検査技師学校（後に附属臨床検査技師学校）が附設された。

1968（昭和 43）年から本格化した大学紛争の影響は神戸大学にも及び、同年 12 月から翌年にかけて学舎の封鎖等が行われたが、1969（昭和 44）年後半には徐々に沈静化した。

大学院は、専攻科での教育（工学専攻科・理学専攻科・文学専攻科・教育専攻科）を改めて、既に博士課程を設置していた学部を除くすべての学部で 1981（昭和 56）年までに修士課程まで設置された（大学院工学研究科・理学研究科・文学研究科・農学研究科・教育学研究科）。県立大学時代の研究科を移管して医学研究科（博士課程）が設置されたのは 1967（昭和 42）年である。新しい博士課程の設置は学部の枠組を越えた独立研究科の設置として準備され、1980（昭和 55）年の文化学研究科、1981（昭和 56）年の自然科学研究科として実現した。同年には医学部附属の専修学校（附属看護学校・附属臨床検査技師学校）を母体として医療技術短期大学部が発足した。

1992（平成 4）年、教育学部・教養部を改組して発達科学部・国際文化学部が、また 3 番目の独立研究科として大学院国際協力研究科（修士課程、後に博士課程）が発足した。医学部保健学科は、医療技術短期大学部を母体として、1994（平成 6）年に設置された。また、自然科学系の大学院（理学研究科・工学研究科・農学研究科）は、同年自然科学研究科（博士課程前期課程）に移行した。さらに、1997（平成 9）年に大学院総合人間科学研究科（修士課程、後に博士課程）が設置された。保健学専攻の新設に伴い、大学院医学研究科は 1999（平成 11）年に医学系研究科と改められた。なお、1990 年代には第二課程の見直しも行われ、1993（平成 5）年には経営学部、1994 年（平成 6）年には法学部と経済学部、2004（平成 16）年には法学部が、2006（平成 18）年には経営学部が、2008（平成 20）年には経済学部がそれぞれ夜間主コースの募集を停止した。）

2002（平成 14）年には大学院経営学研究科に専門大学院（後に専門職大学院）が設置された。

2003（平成 15）年には神戸大学と神戸商船大学とが統合し、第 11 番目の学部として海事科学部が設置された。

2004（平成 16）年、国立大学法人法の施行に伴い、設置者が「国」から「国立大学法人神戸大学」となった。同年、大学院法学研究科に法科大学院を設置した。

2007（平成 19）年には文学研究科、文化学研究科を改組し、人文学研究科を設置、総合人間科学研究科を改組し、国際文化学研究科及び人間発達環境学研究科を設置、自然科学研究科を改組し、理学研究科、工学研究科、農学研究科、海事科学研究科及び自然科学系先端融合研究環を設置した。

2008（平成 20）年には保健学研究科を設置し、医学系研究科を医学研究科に改称、神戸大学中国事務所を北京に設置した。

2009（平成 21）年には発達科学部附属学校（幼稚園、2 小学校、2 中学校、特別支援学校）を改組し、神戸大学附属学校（幼稚園、小学校、中等教育学校、特別支援学校）を設置した。

2010（平成 22）年には工学研究科情報知能学専攻を改組し、システム情報学研究科を設置、神戸大学ブリュッセルオフィスをベルギーに設置した。

2011（平成 23）年には統合研究拠点を設置した。

2012（平成 24）年には社会科学系教育研究府を設置した。

2013（平成 25）年には日欧連携教育府を設置した。

2014（平成 26）年には計算科学教育センターを設置した。また、環境管理センターを改組し、環境保全推進センターを設置した。

2015（平成 27）年には大学教育推進機構を改組し、国際コミュニケーションセンターを統合した。また、海洋底探査センター、キャンパスライフ支援センターを設置した。

2016（平成 28）年には科学技術イノベーション研究科を設置、国際交流推進機構を改組し、国際連携推進機構を設置、学術研究推進本部及び連携創造本部を改組し、学術・産業イノベーション創造本部を設置、自然科学系先端融合研究環、社会科学系教育研究府及び統合研究拠点を再編統合し、先端融合研究環を設置した。また、バイオシグナル研究センター及び遺伝子実験センターを統合し、バイオシグナル総合研究センターを設置、社会科学系教育研究府及び統合研究拠点を改組し、社会システムイノベーションセンターを設置、アドミッションセンターを設置した。

2017（平成 29）年には国際文化学部と発達科学部を統合再編し、国際人間科学部を設置、医学部に附属国際がん医療・研究センターを設置、数理・データサイエンスセンターを設置した。

2018（平成 30）年には計算社会科学センター、先端バイオ工学研究センターを設置した。また、医学部附属国際がん医療・研究センターを医学部附属病院に再編した。

2019（平成 31、令和元）年には、先端膜工学研究センター、未来医工学研究開発センター、海洋教育研究基盤センターを設置した。また、総合研究推進組織に高等研究院を、国際連携推進機構に学際教育センターを設置した。

2020（令和 2）年には、学術・産業イノベーション創造本部を改組し、産官学連携本部を設置した。また、バリュースクール及び海外にシアトル拠点及びパース拠点を設置した。

2021（令和 3）年には、海事科学部を改組し海洋政策科学部を設置した。また、戦略企画室を設置、地域連携推進室を改組し地域連携推進本部を設置、学術研究推進機構に先端的異分野共創研究推進室を設置した。

2022（令和 4）年には創立 120 周年を迎えた。情報基盤センターを改組し DX・情報統括本部を、高等研究院を改組し高等学術研究院を、保健管理センター、キャンパスライフ支援センター、男女共同参画推進室を統合しインクルーシブキャンパス&ヘルスケアセンターを、アドミッションセンターを改組し高大接続卓越グローバル人材育成センターを設置した。また、次世代光散乱イメージング科学研究センター、カーボンニュートラル推進本部、ウェルビーイング推進本部、ウェルビーイング先端研究センター、リカレント教育推進室を設置した。

2023（令和 5）年には、医学研究科に医療創成工学専攻を設置し、システム情報学研究科を改組した。また、デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク推進機構、水素・未来エネルギー技術研究センターを設置した。

3. 設立に係る根拠法

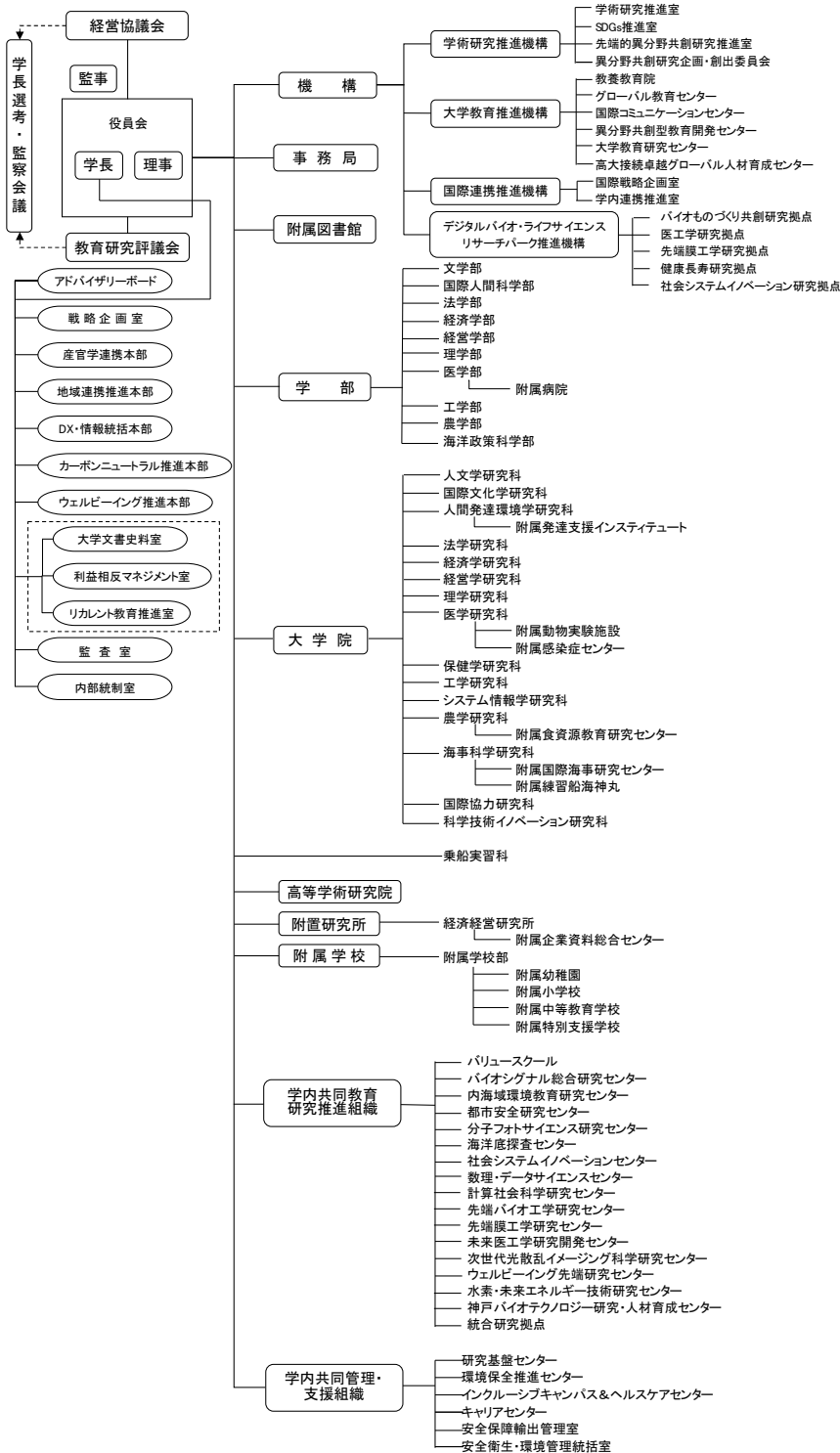
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図

（令和6年3月31日現在）



6. 所在地

施設等名	所在地
本部	兵庫県神戸市灘区六甲台町
国際人間科学部、国際文化科学研究科、人間発達環境学研究科	兵庫県神戸市灘区鶴甲
医学研究科、医学部附属病院	兵庫県神戸市中央区楠町
保健学研究科	兵庫県神戸市須磨区友が丘
海事科学研究科	兵庫県神戸市東灘区深江南町
統合研究拠点、医学部附属病院国際がん医療・研究センター	兵庫県神戸市中央区港島南町
農学研究科附属食資源教育研究センター	兵庫県加西市鶉野町
神戸大学附属中等教育学校	兵庫県神戸市東灘区住吉山手
神戸大学附属幼稚園、小学校	兵庫県明石市山下町
神戸大学附属特別支援学校	兵庫県明石市大久保町
東京オフィス	東京都千代田区有楽町
中国事務所	北京市海淀区西三環北路2号北京外国語大学北京日本学研究センター内
ブリュッセルオフィス	Pleinlaan 5, 1050 Brussels, Belgium

7. 資本金の額

121,332,382,982 円（全額 政府出資）

（対前年度増減額）△419,180,000 円

（増減理由）学而荘の土地（421.26 m²）、宝塚宿舎の土地（1,001.61 m²）、山の街宿舎の土地（243.84 m²）、鈴蘭台合同宿舎の土地（2,905.16 m²）、ひよどり台合同宿舎の土地（6,344.20 m²）を売却したため。

8. 学生の状況

総学生数	17,169 人
学士課程	11,411 人
修士課程	2,598 人
博士課程	1,557 人
専門職学位課程	305 人
乗船実習科学生	18 人
附属学校児童・生徒	1,280 人

9. 教職員の状況

教員 2,875 人（うち常勤 1,682 人、非常勤 1,193 人）

職員 4,185 人（うち常勤 2,593 人、非常勤 1,592 人）

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 130 人 (3.1%) 増加しており、平均年齢は 41.4 歳 (前年度 41.3 歳) となっている。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者は 0 人、民間からの出向者は 18 人、独立行政法人からの出向者は 2 人、国立大学法人等からの出向者は 4 人、国立研究開発法人からの出向者は 3 人、その他公益法人からの出向者は 0 人である。

また、女性活躍推進法における指標である「採用した労働者に占める女性労働者の割合」は全職種をあわせて大学全体で 66.2% であるが、常勤の教員については、23.35% となっていることから、女性教員を積極的に雇用すべく、各学域に対するインセンティブ制度や雇用支援制度といった取組みを実施し、女性教員在籍比率等の向上を図っている。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、次項「(2) 法人の意思決定体制」にて説明する各審議機関において審議を行うとともに、監事及び学長選考・監察会議がチェック機能を担っている。また、監査室及び内部統制室を設置し、専任の職員が業務に従事している。内部統制においては内部統制システム実施計画を策定して内部統制や不正抑止を推進することにより、ガバナンス体制を整備している。

加えて、内閣府及び文部科学省の協力を得て国立大学協会が策定した国立大学法人ガバナンスコードに基づき、その適合状況を毎年点検し、「ガバナンスコードにかかる適合状況等に関する報告書」を公表している。

参考 URL：大学運営組織

<https://www.kobe-u.ac.jp/info/organization/chart/index.html>

参考 URL：ガバナンスコードにかかる適合状況等に関する報告書

<https://www.kobe-u.ac.jp/info/project/governancecode/index.html>

監事、学長選考・監察会議、監査室、及び内部統制室に係る詳細説明は以下のとおりである。

1 監事

2 名の監事 (常勤及び非常勤) を配置。

監査対象は国立大学法人の業務全般であり、財務/会計の状況だけでなく、教育研究・社会貢献・ガバナンス体制等といった事項についても監査を行う。

2 学長選考・監察会議

教育研究評議会から選出された者 9 名と、経営協議会から選出された者 9 名により構成される会議。学長の選考・解任・任期に関する事項に加え、学長に業務執行状況の報告を求める権限を有する。

業務執行状況の確認は、「神戸大学長の業務執行状況の確認に関する基本方針について」に基づき、2年ごとに実施するものとし、学長就任3年目となる年度及び学長就任4年目となる年度において実施している。

その実施方法は、業務執行状況に関する資料の提出及び口頭による説明とし、その確認結果を本学ホームページにて公表している。

3 監査室

室長、専門員、係長、及びその他職員により構成される。

内部監査方針/監査計画の実施や改善案の策定、法令/規則/運用方針への準拠状況の検証等を行う。

4 内部統制室

室長補佐、専門員、係長、及びその他職員により構成され、事務局各部の部長等が協力職員となっている。

内部統制システム及び研究費運営管理実態のモニタリングや改善策の策定、学内外からの通報に係る対応等を行う。

(2) 法人の意思決定体制

当法人における意思決定は、法定の審議機関及び当法人が独自に設置する審議機関により、学長のリーダーシップによる迅速・的確な意思決定を可能とする体制を整備している。

議案の審議フローは、【⑦→⑥→⑤→④→③又は②→①→学長】となる。

1 法定の審議機関

① 役員会（構成：学長及び理事計9名）

学長の意思決定を支え、法人の適正な運営を確保

重要事項は役員会の議を経て学長が決定

毎月1回開催

② 教育研究評議会（構成：学長、理事、部局長等計46名）

教育研究に関する重要事項を審議

毎月開催

③ 経営協議会（構成：学長・理事9名及び学外委員11名）

経営に関する重要事項を審議

年5回開催

2 独自に設置している審議機関等

④ 部局長会議（構成：学長、理事、部局長計33名）

役員会を補佐し、経営協議会及び教育研究評議会に附議する議案の調整

毎月定期に開催

⑤役員懇談会（構成：学長、理事、副学長計 13 名）

部局長会議等へ附議する議題について、あらかじめ大学執行部で協議
毎週定期に開催

⑥戦略企画室会議（構成：学長、理事、副学長等ほか計 16 名）

本学が戦略的に取り組むべき重要事項に係る企画及び立案並びに総合調整を行う。
財務戦略など業務を分担し 9 つの部門を設置（構成：担当理事、担当副学長ほか）
毎週定期に開催

⑦理事懇話会（構成：学長、常勤の理事計 7 名）

企画立案の頭出し、情報の共有
毎週定期に開催

⑧アドバイザリーボード（構成：学外者 14 名）

産業界などの意見や国際水準に基づく意見を取り入れるため、神戸大学の教育研究に関する事項について、学長の諮問に応じて助言を行う。

3 学長を補佐する理事、副学長等の活用（学長補佐体制）

（1）理事(副学長を兼ねる)

常勤の理事 6 名(うち 5 名は副学長を兼ねる。)、非常勤の学外理事 2 名

学長から指示を受けた範囲で学長を補佐し、業務を掌理。学長による意思決定と業務遂行を支援。

（2）理事でない副学長

学長を補佐するのみならず、学長から指示を受けた範囲の校務について自らの権限で処理することができる。（学校教育法第 92 条第 4 項）

（3）学長補佐

学長の指示する特定の事項について、学長及び理事を補佐する。

（4）名誉顧問

本学の各種施策に関し、学長の求めに応じて、総合的・専門的見地から意見を述べ、又は助言を行う。

（5）特別顧問

本学の運営又は経営に関し、学長の求めに応じて、意見を述べる。

1 1. 役員等の状況

(1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学 長	藤澤 正人	令和3年4月1日 ～令和7年3月31日	平成17年 4月 神戸大学大学院医学系研究科教授 平成20年 4月 同 大学院医学研究科教授 平成26年 2月 神戸大学医学部附属病院長（～H30.1） 平成31年 4月 神戸大学大学院医学研究科長・医学部長（～R3.3） 令和 3年 4月 国立大学法人神戸大学長
理 事 (企画・人事・ 総務・病院)	木戸 良明	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日 令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成22年10月 神戸大学大学院保健学研究科教授 平成28年 4月 同 大学院保健学研究科長（～H31.3） 令和 3年 4月 同 理事
理 事 (教育・ グローバル)	大村 直人	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日 令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	平成16年 5月 神戸大学工学部教授 平成19年 4月 同 大学院工学研究科教授 平成31年 4月 同 大学院工学研究科長・工学部長（～R3.3） 令和 3年 4月 同 理事
理 事 (研究・ 社会共創・イノベーション)	河端 俊典	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日 令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成24年 1月 神戸大学大学院農学研究科教授 平成29年 4月 同 大学院農学研究科長・農学部長（～R3.3） 令和 3年 4月 同 理事
理 事 (広報・基金・ 情報・ リスク管理)	奥村 弘	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日 令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成18年 4月 神戸大学文学部教授 平成19年 4月 同 大学院人文学研究科教授 平成30年 4月 同 大学院人文学研究科長・文学部長（～R3.3） 令和 3年 4月 同 理事

理事 (大学改革・ デジタル化・ 評価)	中村 保	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日 令和5年4月1日 ～令和6年2月15日	平成16年 4月 神戸大学大学院経済学研究科教授 平成28年11月 同 大学院経済学研究科 長・経済学部長 (～H30.11) 令和 3年 4月 同 理事
理事 (財務・施設・ 環境)	吉田 潔	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日 令和5年4月1日 ～令和6年3月30日	平成18年 4月 文部科学省高等教育局私 学部私学助成課課長補佐 平成20年 4月 文部科学省大臣官房会計 課第三予算班主査 平成21年 4月 文部科学省大臣官房会計 課総括予算班主査 平成24年 4月 横浜国立大学財務部長 平成26年 4月 文化庁長官官房政策課会 計室長 平成28年 7月 文部科学省大臣官房会計 課予算企画調整官 令和 2年 4月 神戸大学事務局長、副理 事 (～R3.3) 令和 3年 4月 同 理事
理事 (非常勤)	北川 健太郎	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成24年 8月 那覇地方検察庁検事正 平成26年 1月 大阪地方検察庁次席検事 平成27年12月 大阪高等検察庁次席検事 平成30年 2月 大阪地方検察庁検事正 令和 2年 3月 弁護士登録(大阪弁護士 会所属)弁護士法人中央 総合法律事務所オブカウ ンセル 令和 5年 4月 神戸大学理事(非常勤)
理事 (非常勤)	柿原 アツ子	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成25年 4月 川崎重工業株式会社CSR 推進本部CSR部長 平成29年 4月 同 理事 CSR部長 令和 2年 4月 同 執行役員 サスティ ナビリティ推進本部長 令和 4年 4月 同 執行役員 マーケ ティング本部長

			令和 5年 4月 神戸大学理事（非常勤）
監 事	外村 正一郎	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日 令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成18年 6月 旭化成エレクトロニクス株式会社 基板材料事業部長 平成20年 4月 旭化成株式会社 執行役員 研究開発センター長 平成23年 4月 同 執行役員 富士支社長 平成25年10月 独立行政法人科学技術振興機構 理事 平成27年10月 国立研究開発法人科学技術振興機構 上席フェロー 平成28年 4月 神戸大学監事
監 事 （非常勤）	林 絹子	平成28年4月1日 ～令和2年8月31日 令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成 4年10月 センチュリー監査法人大阪事務所KPMG部門（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成10年 4月 センチュリー監査法人大阪事務所第2部門（現新日本有限責任監査法人）入所 平成14年 5月 林公認会計士・税理士事務所入所 平成28年 4月 神戸大学監事（非常勤）

（2）会計監査人の氏名又は名称

会計監査人は有限責任あずさ監査法人であり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、15百万円です。

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	197,087	202,717	207,937	208,077	210,103
負債合計	74,331	80,239	77,602	45,227	45,562
純資産合計	122,756	122,477	130,335	162,851	164,541

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		長期繰延補助金等	3,211
土地	83,352	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	493
減損損失累計額	△96	長期借入金	10,370
建物	122,952	引当金	
減価償却累計額等	△76,984	退職給付引当金	978
構築物	8,669	長期未払金	1,770
減価償却累計額等	△4,498	その他の固定負債	255
工具器具備品	55,513	流動負債	
減価償却累計額等	△44,113	運営費交付金債務	207
図書	22,334	寄附金債務	9,483
その他の有形固定資産	8,098	未払金	10,115
無形固定資産	517	その他の流動負債	8,680
投資その他の資産	1,278		
流動資産		負債合計	45,562
現金及び預金	16,981		
その他の流動資産	16,101	純資産の部	金額
		資本金	
		政府出資金	121,332
		資本剰余金	△306
		利益剰余金	43,515
		純資産合計	164,541
資産合計	210,103	負債純資産合計	210,103

（資産合計）

令和5年度末現在の資産合計は前年度比2,025百万円（1.0%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の210,103百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の有形固定資産が、建設仮勘定の増加により、1,643百万

円（25.5%）増の 8,098 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却により、2,734 百万円（3.7%）増の△76,984 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和 5 年度末現在の負債合計は 335 百万円（0.7%）増の 45,562 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期繰延補助金等が、補助金等での資産取得の増加により、598 百万円（22.9%）増の 3,211 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期未払金が、長期リース債務の減少により、878 百万円（33.1%）減の 1,770 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和 5 年度末現在の純資産合計は 1,690 百万円（1.0%）増の 164,541 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、当期末処分利益の増加等により、2,130 百万円（5.1%）増の 43,515 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、資本金が、土地の売却により 419 百万円（0.3%）減の 121,332 百万円となったことが挙げられる。

（2）損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	77,566	78,820	80,888	83,477	85,911
経常収益	78,743	80,199	83,695	85,353	88,162
当期総損益	1,212	1,313	3,023	33,765	2,658

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金 額
経常費用(A)	85,911
業務費	83,864
教育経費	3,219
研究経費	4,590
診療経費	27,790
教育研究支援経費	843

受託研究費	4,754
共同研究費	1,826
受託事業費等	1,026
人件費	39,815
一般管理費	1,917
財務費用	119
雑損	10
経常収益(B)	88,162
運営費交付金収益	21,105
学生納付金収益	9,732
附属病院収益	41,022
受託研究収益	5,191
共同研究収益	1,945
受託事業等収益	1,071
補助金等収益	3,166
施設費収益	146
寄附金収益	3,065
その他の収益	1,719
臨時損益(C)	257
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	150
当期総利益(B-A+C+D)	2,658

(経常費用)

令和5年度の経常費用は2,434百万円(2.9%)増の85,911百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が、退職給付費用の増加等により、1,277百万円(3.3%)増の39,815百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育研究支援経費が、附属図書館の改修工事が終了したこと等により、238百万円(22.0%)減の843百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は2,808百万円(3.3%)増の88,162百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究収益が、受託研究の受入れが増加したこと等により、505百万円(10.8%)増の5,191百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、補助金等収益が、補助金等の受入れが減少したこと等により、1,602百万円(33.6%)減の3,166百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 131 百万円、固定資産売却損 67 百万円、損害賠償金及び和解金 26 百万円、また、臨時利益として固定資産売却益 189 百万円、施設費収益 24 百万円、受取保険金 255 百万円、受取和解金 13 百万円等、並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額 150 百万円を計上した結果、令和 5 年度の当期総利益は 31,107 百万円 (92.1%) 減の 2,658 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5 年)

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,362	8,958	10,232	6,760	8,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△7,071	3,851	△13,636	△6,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△2,453	△2,462	△2,291	△1,889
資金期末残高	5,416	4,850	16,471	7,304	7,491

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	8,947
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△35,976
人件費支出	△41,174
その他の業務支出	△3,560
運営費交付金収入	20,874
学生納付金収入	8,851
附属病院収入	41,187
受託研究収入	5,322
共同研究収入	1,975
受託事業等収入	1,124
補助金等収入	3,864
寄附金収入	2,725
その他の業務収入	3,736
国庫納付金の支出額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△6,870

Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,889
Ⅳ資金に係る換算差額(D)	—
Ⅴ資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	188
Ⅵ資金期首残高(F)	7,304
Ⅶ資金期末残高(G=F+E)	7,491

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,187百万円(32.4%)増の8,947百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が3,695百万円(9.9%)増の41,187百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が2,026百万円(6.0%)増の▲35,976百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは6,766百万円(49.6%)増の▲6,870百万円となっている。

主な増加要因としては、金銭の信託の取得による支出が3,700百万円(92.5%)減の▲300百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が1,974百万円(35.2%)増の▲7,589百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは402百万円(17.5%)増の▲1,889百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の借入による収入が273百万円(18.7%)増の1,728百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 附属病院セグメント

1 大学病院のミッション等

神戸大学医学部附属病院は、「患者さん中心の全人的な医療を指向」という基本的な考え方の下、「1.患者中心の医療の実践」、「2.人間性豊かな医療人の育成」、「3.先進医療の開発と推進」、「4.地域医療連携の強化」、「5.災害救急医療の拠点活動」、「6.医療を通じての国際貢献」を基本理念に定め、臨床医学の進歩と医療技術の向上に寄与することで、大学病院として社会から求められる先進的な医療の開発、地域医療への貢献及び高度医療人の養成という機能を果たしている。

附属病院セグメントは、医学部附属病院及び医学部附属病院国際がん医療・研究センターの2施設から構成されており、それぞれの特性や強みを活かしながら、一体的な経

営を図っている。具体的には、財務的に一体として経営状況の把握を行いつつも、両院の役割分担を行いながら、それぞれの機能・役割に応じた形で地域医療への貢献等の大学病院としてのミッションを果たしている。

特に、地域医療への貢献という面では、高度の医療を提供する特定機能病院としての役割を維持しつつ、兵庫県下の大学病院の責務として新型コロナウイルス感染症(以下、「COVID-19」という。)診療にも関わることで、地域医療の「最後の砦」としての役割を果たしてきた。

【地域貢献】

神戸大学医学部附属病院は、地域の医療水準の向上のため、以下の拠点病院等としての指定を受けている。

- ・エイズ治療拠点病院の指定（平成 8(1996)年 1 月 16 日指定）
- ・災害拠点病院の指定（平成 8(1996)年 12 月 17 日指定）
- ・地域がん診療連携拠点病院の指定（平成 19(2007)年 1 月 31 日指定）
- ・劇症肝炎等医療連携窓口の指定（平成 23(2011)年 4 月指定）
- ・地域医療活性化センターを開所（平成 26(2014)年 4 月開所）
- ・総合周産期母子医療センターの指定（平成 27(2015)年 4 月指定）
- ・救命救急センターの指定（令和元(2019)年 7 月 1 日指定）
- ・がんゲノム医療拠点病院の指定（令和元(2019)年 9 月指定）
- ・地域がん診療連携拠点病院（高度型）の指定（令和 2(2020)年 4 月指定）
- ・肝疾患診療連携拠点病院の指定（令和 4(2022)年 4 月指定）

【診療の特色】

○ 先進医療の件数

令和 6 年 3 月末現在では、以下の 6 件が先進医療となっている。

- ・抗悪性腫瘍剤治療における薬剤耐性遺伝子検査（※神戸大学他 16 施設）
- ・テモゾロミド用量強化療法：膠芽腫（初発時の初期治療後に再発又は増悪したものに限る。）（※神戸大学他 30 施設）
- ・陽子線治療：根治切除が可能な肝細胞がん（初発のものであり、単独で発生したものであって、その長径が三センチメートルを超え、かつ、十二センチメートル未満のものに限る。）【外科的治療を実施する施設】（※神戸大学他 17 施設）
- ・周術期デュルバルマブ静脈内投与療法：肺尖部胸壁浸潤がん（化学放射線療法後のものであって、同側肺門リンパ節・縦隔リンパ節転移、同一肺葉内・同側の異なる肺葉内の肺内転移及び遠隔転移のないものに限る。）（※神戸大学他 19 施設）
- ・術後のアスピリン経口投与療法：下部直腸を除く大腸がん（ステージが III 期であって、肉眼による観察及び病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。）（※神戸大学他 35 施設）
- ・セボフルラン吸入療法 急性呼吸窮迫症候群（従来の治療法に抵抗性を有するものに限る。）（※神戸大学のみ）

○国産初の手術支援ロボット「hinotori」を活用したロボット手術

平成 22 年 8 月にダ・ヴィンチを導入して以来、泌尿器科、食道胃腸外科を中心に多くの手術支援ロボットを活用した手術を実施してきた。

一方、令和 2 年 12 月には、神戸大学が協力し、医療用ロボットメーカーが開発した国産初の手術支援ロボット「hinotori（ヒノトリ）」を使った第 1 例目の手術を国際がん医療・研究センターにおいて実施した。手術は成功し、各メディアにも大きく取り上げられ、現在も着実に実績を重ねてきている。

○充実した集中治療室・高度治療室

神戸大学医学部附属病院では、ICU（集中治療室）20 床、HCU（高度治療室）12 床、NICU（新生児集中治療室）12 床、MFICU（母体・胎児集中治療室）6 床を有しており、兵庫県内の急性期医療を担う重要な拠点的病院となっている。

○脳死下における臓器移植

脳死下における臓器移植については、生前に書面で臓器を提供する意思を表示している場合に加え、平成 22 年 7 月 17 日の改正臓器移植法の施行に伴い、本人の臓器提供の意思が不明な場合も、ご家族の承諾があれば臓器提供できるようになった。

神戸大学医学部附属病院では、令和 6 年 3 月末現在で肝臓 35 件、膵腎同時移植 10 件、膵臓移植 1 件、腎臓移植 15 件、肝腎同時移植 1 件の移植手術を実施しており、兵庫県内の移植医療施設として欠くことのできない存在となっている。

【先進医療の推進】

神戸大学医学部附属病院は、令和 3 年 4 月 7 日付けで厚生労働大臣から「臨床研究中核病院」に承認された（全国で 14 番目）。臨床研究中核病院は、日本発の革新的な医薬品や医療機器の開発に必要となる質の高い臨床研究や治験を推進するため、医療法に基づく国際水準の臨床研究や医師主導治験の中心的役割を担う病院として位置づけられるものである。この承認を受け、病院の基本理念の一つとして掲げる「先進医療の開発と推進」の実現に向け、質の高い臨床研究や治験をさらに推進している。

2 大学病院の中・長期の事業目標・計画

神戸大学医学部附属病院では、医師等の育成のための教育機関、新しい医療技術の研究・開発を行う研究機関、高度の医療を提供する地域の中核的医療機関として、重要な役割を果たしてきた。しかし、近年、高齢化の進展や疾病構造の変化、質の高い医療を求める国民の意識の変化等に伴い、当院における医療提供の在り方、我が国の医療を先導する臨床医学研究の在り方、医療現場で活躍する医師やコメディカルスタッフに対する教育・研修の在り方のそれぞれについて、国民の期待に応える充実や見直しが求められている。

この点、神戸大学医学部附属病院では、令和 3 年 9 月に新たなグランドデザインを策定し、これを着実に実現するため、病院長をトップとする「病院戦略室」を立ち上げ、当院が直面する課題の解決に向けて議論を重ねている。

中長期的な目標として、安全で質の高い医療の提供と低侵襲医療を中心とした先端的医

療の研究・開発の推進、幅広い教養と多様性を受容できる国際性に優れた医療人の養成と地域医療への貢献、医療資源の有効活用や医療コストの削減による効率的な病院運営の推進と安定した経営基盤の確立、などを掲げている。

また、今後は施設の老朽化対応や医療機器の更新など、医療環境の充実、医療設備の整備充実による病院の機能強化を進めていく必要があることから、施設整備や医療機器整備について計画的に行っていく予定である。

さらに、国際がん医療・研究センターでは、がんに対する先進的外科的・内視鏡的治療の推進、先進的治療・革新的医療機器の開発拠点、医工連携の推進拠点、国際医療機関との先進的医療開発・研究・教育における交流拠点、神戸医療産業都市との連携を強化し、神戸大学のリサーチホスピタルとしてより一層の医療・教育・研究の発展に貢献できるようミッションに取り組んでいく。

3 令和 5 年度の取り組み等

(1) 令和 5 年度の主な取り組み

神戸大学医学部附属病院は、上の「大学病院のミッション等」に掲げた 6 つの基本理念のもと、医療提供機能、教育研修機能及び研究開発機能の 3 つの使命を果たし、臨床医学の進歩と医療技術の向上に寄与するとともに、医療を通じて社会に貢献することを目的とし、病院長のリーダーシップの下、医師や看護師だけではなく医療技術者や事務職員も本目的の達成に向けて日々努力している。

令和 5 年 4 月には、こどもや若者の心に寄り添い、また児童思春期だけでなくサポートが得られにくい AYA 世代（若年成人）までを包括的に支援する拠点として、児童思春期・AYA 世代こころの総合診療センターを設置した。地域でこどもたちが安心して暮らせるように、学校・医療機関・行政機関と密に連携し、こどものこころの問題に対する医療体制の確立に貢献している。

一方、国際がん医療・研究センターでは、開院当初は特に安全面を最重要視し、診療活動の拡大を慎重に図ってきたが、開設から 7 年目を迎えて診療体制が安定化してきたことに伴い、本院との機能分化を進め、低侵襲、低リスクの患者をメインとして更なる集患を図っていく。令和 5 年度は、頭頸部アルミノックス外来等を通じて、がんに対する先進的外科的・内視鏡的治療を推進し、入院患者の増に伴いリハビリテーションにも積極的に取り組むことで、本院との機能分化を進めた。また、女性内視鏡外来・リンパ浮腫外来等においても、患者受入数を増加させた。下半期においては、手術室の稼働状況を鑑みた手術枠の見直しによる更なる手術件数増加に取り組み、さらに、鼠径ヘルニアセンターでの患者獲得、整形外科における再生医療の実施、泌尿器科における新規医療等の新たな取組を実施した。

(2) COVID-19 への対応状況

当院では、令和 2 年 4 月から陽性患者の受入を開始し、院内に設置した「新型コロナウイルス感染症対策本部会議」でも兵庫県及び隣接する大阪府での感染状況を注視しつつ、令和 2 年 12 月からは重症患者の受入を開始するなど、対応病床を整備してきた。なお、兵庫県からの要請等に基づき、令和 2 年 8 月以降、令和 6 年 3 月末までに 998 例の陽性患者

の対応を行った。なお、令和 5 年 5 月 8 日より COVID-19 の感染症法上の分類が第 5 類に変更されたことに伴い、段階的に病床を開放した。ウィズコロナ期においても、コロナ禍で培われた感染症対策は引き続き実施したうえで、高度医療の提供・医療安全の確保を実現し、一般診療と COVID-19 診療を両立させ、特定機能病院としての責務を果たしていく。

(3)COVID-19 による業務損益への影響

陽性患者受け入れのための病床確保や、治療に要する医療機器の整備、また、診療機能の維持のために徹底した院内感染対策等を実施する医療機関に対し、国や地方自治体によって多様な財政支援策が講じられた。

当院における財政支援策による業務損益への影響額は次のとおりである。

① 診療報酬上の加算が附属病院収益に与えた影響額

COVID-19 患者への対応には、ECMO や人工呼吸器などの機器操作や感染予防などの点で一般患者に比べて多くの医療スタッフが関与することになることから、診療報酬上の臨時的な加算措置が設けられている。令和 5 年度における附属病院収益 41,022 百万円のうち、この加算による収益は 130 百万円であった。

② COVID-19 に関する補助金が附属病院セグメントの業務収益に与えた影響

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を基に、COVID-19 患者受入用ベッド確保に係る病床確保料や、COVID-19 診療用の消耗品費等を対象とした補助金が交付されるなど、受入体制強化のための財政支援が行われた。令和 5 年度における附属病院セグメントの補助金等収益 976 百万円のうち、これらの補助金による収益は 88 百万円であった。

以上のことから、①及び②の財政支援が無かったと仮定した場合、業務収益は 46,469 百万円となり、附属病院セグメントにおける業務損益は、29 百万円の当期純利益の計上が見込まれる。

(4)翌年度以降の課題

令和 6 年度も前年度から引き続き、病院全体で主要 KPI (新入院患者数、病床稼働率等)を設定し、各診療科・部門にも増収や経費節減に寄与する取組を促し、病院全体で経営改善に取り組む方針としている。

翌年度以降の損益見込みとしては、過去の大規模投資（低侵襲総合診療棟新営及び中央診療棟、外来診療棟の改修に係る建物、設備投資）による固定資産減価償却費について、耐用年数の終了に伴い費用が減少する一方で、老朽化した医療機器等の更新が必要となることから、中長期的な収支状況を勘案し計画的に設備更新を行うこととしている。

また、国際がん医療・研究センターの患者受け入れ・退院支援等について、連携をさらに強化していく必要があるとともに、医療機能の効率性向上のための平均在院日数の短縮や、後方支援病院の提携・連携強化等、さらなる地域連携の強化を図っていく。

加えて、医師の働き方改革に対しては、医師の時間外労働・休日労働時間を着実に削減するとともに、勤務間インターバル確保や面接指導等を通じた追加的健康確保措置等の取組を推進していく。

地域の中核医療機関として、また、大学病院として、高度かつ安全で質の高い医療の提

供によって地域医療に貢献し、将来に渡ってその役割を果たすためには経営の安定化が不可欠である。今後も、病院経営をコロナ禍以前の令和元年度水準以上に回復させることを目指し、大学病院改革ガイドラインを踏まえた大学病院改革を強力に推進するとともに、病院機能強化に向けて、継続的な増収及び経費削減の実施によって、財務基盤の強化及び病院経営の効率化を進めていく。

4 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

病院セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして附属病院収益 41,022 百万円（87.9%）、運営費交付金収益 2,987 百万円（6.4%）がある。また、事業に要した主な経費は診療経費 27,790 百万円（59.8%）、人件費 16,529 百万円（35.6%）、一般管理費 443 百万円（1.0%）となり、差引 247 百万円の当期純利益を計上した。（附属明細書(19)開示すべきセグメント情報を参照。）

次の「病院セグメントにおける収支の状況」は、病院セグメントの財政状況や運営状況をより適切に開示することを目的として、文部科学省が定めた作成要領に基づき、一会計期間における収支の状況を一定の活動区分別に表示したものである。当期における病院セグメントの業務損益 247 百万円に対して、外部資金を除く収支合計は 438 百万円となっている。

COVID-19 対応として、令和 5 年度も引き続き患者の受入のための病床確保を行うなど、COVID-19 の影響は依然として残るなか、経営改善策を実施したことで附属病院収入は前年度と比較して 2,951 百万円増加したが、一方で、人件費や光熱費等の高騰により支出も増加したため、収支残高は減少している。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:百万円)

	金額	参考前年度	対前年度増減
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,922	4,419	△ 497
人件費支出	△ 15,800	△ 15,176	△ 624
その他の業務活動による支出	△ 25,289	△ 24,067	△ 1,222
運営費交付金収入	2,987	2,801	186
附属病院運営費交付金	-	-	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,703	2,627	76
特殊要因運営費交付金	260	174	86
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	25	-	25
附属病院収入	41,022	38,071	2,951
補助金等収入	762	2,571	△ 1,809
その他の業務活動による収入	240	218	22
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,989	△ 1,824	△ 165
診療機器等の取得による支出	△ 1,507	△ 1,400	△ 107
病棟等の取得による支出	△ 522	△ 462	△ 60
無形固定資産の取得による支出	-	△ 2	2
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-	-	-
施設費による収入	40	40	0
その他投資活動による支出	-	-	-
その他投資活動による収入	-	-	-
利息及び配当金の受取額	-	-	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,495	△ 1,863	368
借入れによる収入	1,728	1,455	273
借入金の返済による支出	△ 1,852	△ 1,934	82
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 555	△ 562	7
借入利息等の支払額	△ 47	△ 53	6
リース債務の返済による支出	△ 730	△ 716	△ 14
その他財務活動による支出	-	-	-
その他財務活動による収入	-	-	-
利息の支払額	△ 38	△ 54	16
IV 収支合計 (D=A+B+C)	438	732	△ 294
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	△ 170	△ 19	△ 151
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 1,215	△ 1,229	14
寄附金を財源とした活動による支出	△ 223	△ 242	19
受託研究及び受託事業等の実施による収入	1,086	1,200	△ 114
寄附金収入	183	252	△ 69
VI 収支合計 (F=D+E)	269	714	△ 445

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げ額と合計は一致しない。

(注) 病院セグメント状況を基に減価償却費、引当金繰入等を控除し、資産の取得、借入金の返済等に要した額を加えることにより作成している。

I 業務活動による収支の状況

業務活動において、収支残高は 3,922 百万円となっており、前年度と比較すると残高は 497 百万円減少している。これは、附属病院収入は前年度を上回ったが、人事院勧告準拠等による人件費支出が 624 百万円増加したこと、また、光熱費高騰の継続、高額な医薬品や手術材料の使用等によりその他の業務活動による支出が 1,222 百万円増加し、さらに「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」の縮小により補助金収入が 1,809 百万円減少したことが主な要因である。

II 投資活動による収支の状況

投資活動においては、収支残高は△1,989百万円となっており、前年度と比較しても165百万円減少している。これは外来診療棟便所改修工事・研修医室改修工事等の実施により病棟等の取得による支出が60百万円増加、また、老朽機器の更新や新規導入等の設備投資により診療機器等の取得による支出が107百万円増加したことが主な要因である。

III 財務活動による収支の状況

病院セグメントでは、大学改革支援・学位授与機構からの借入金により施設・設備の整備を行っている。その償還にあたっては附属病院収入を先充当することとされており、令和5年度における償還額（借入金の返済による支出、大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出）は、前年度と比較して89百万円減少し、2,407百万円である。また、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は730百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

5 総括（-「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等-）

神戸大学医学部附属病院においては、「2 大学病院の中・長期の事業目標・計画」で掲げる理念・方針に基づき、平成24年度から平成27年度の4カ年にかけて、低侵襲総合診療棟を新設し、中央診療棟及び外来診療棟改修の大規模投資を行い、診療研究機能を着実に強化したことによる収入増や、平成29年度に開院した国際がん医療・研究センターにおいても、手術件数の増に伴い、業務活動の収支を改善させることができた。

今後においては、先述した低侵襲総合診療棟等の整備から10年が経ち、当時導入した設備が更新時期を迎えるうえ、平成13年に竣工した第一病棟についても老朽化が著しく、改修に向けた検討が急がれる。さらに、高騰が継続している光熱費の負担増や、人事院勧告準拠・医師の働き方改革への対応、長期的観点からの人材確保のための看護師の採用及び技師等の医療技術職員の無期雇用化の促進等による人件費の増など、今後当面は支出増が続くことが予想される。

中でも光熱費や人件費といった固定費の押し上げに繋がるものについては、これらの支出増に見合った収入の確実な獲得が課題である。

引き続き、大学病院の機能を十二分に果たし、地域医療に対して貢献していくために、これら未整備設備の整備を順次行っていくとともに、附属病院収入のさらなる獲得、着実な経費削減に努め、附属病院全体として人的・物的基盤強化を図っていく。

② 国際人間科学部セグメント

国際人間科学部セグメントが令和5年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

国際人間科学部では、異分野・人間発達・環境の理解をもとに協働型グローバル人材育成を目指している。その中で学生全員が海外研修とフィールド学修に参加する特徴的なカリキュラムである実践型教育プログラム「グローバル・スタディーズ・プログラム(GSP)」を実施している。海外渡航を伴う留学・海外派遣に関しては、コロナ禍での制限がなく

ったこともあり、海外派遣者数が 376 名（うち GSP 307 名）となり前年度の 187 名（うち GSP 146 名）から大幅に増加した。

また、GSP の国内フィールド学修の一例として、世界最大級の旅の祭典「ツーリズム EXPO ジャパン 2023」において出展し、学生による発表や卒業生によるトークを行うなど各国事情やリカレント教育も含む本学における観光学の取組を紹介した。

国際人間科学部セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして学生納付金収益 952 百万円（94.8%）、補助金等収益 50 百万円（4.9%）、寄附金収益 2 百万円（0.2%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 255 百万円（76.1%）、教育経費 75 百万円（22.4%）、一般管理費 4 百万円（1.1%）となっている。

③ 人文学研究科セグメント

人文学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

人文学研究科では、神戸オックスフォード日本学プログラム (KOJSP) を実施しており、8 月に 11 期生が修了し、10 月から 12 期生のプログラムを開始した。また、研究科内に「神戸雰囲気学研究所 (KOIAS)」を設置し、新学術領域「雰囲気学」の創出及び発展を目指して、「雰囲気」に関連する分野／文化横断的な研究を推進している。同研究所では、5 月にカナダの「センス学センター (Centre for Sensory Studies)」と、6 月にスロベニアの「科学研究センター (Science and Research Centre Koper)」と、それぞれ今後の研究協力と友好関係を旨とする協定を締結したほか、雰囲気と比較文化論等をテーマとした国際学会をスロベニアや台湾で開催する（共催含む。実施回数：計 4 回、参加者数：延べ約 100 名）など国際ネットワークの構築を進めた。さらに、工学部・工学研究科、阪神高速道路株式会社と連携したインターンシップ型の学際的教育を前年度に引き続き実施した。

人文学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 435 百万円（46.1%）、学生納付金収益 376 百万円（39.8%）、受託事業等収益 27 百万円（2.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 722 百万円（77.8%）、教育経費 82 百万円（8.8%）、研究経費 38 百万円（4.1%）となっている。

④ 国際文化学研究科セグメント

国際文化学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

国際文化学研究科では、国際文化学研究推進インスティテュートに地域連携センターを設置して地域との連携強化を進めており、観光庁の「第 2 のふるさとづくりプロジェクト」のモデル実証事業の研究を受託し、課題解決型ラーニングツーリズムの実証研究を行った。10 月には世界最大級の旅の祭典「ツーリズム EXPO ジャパン 2023」に本学の主管部局として SDGs や観光まちづくりの取組に関するブース出展を行い、一般社団法人南丹市美山観光まちづくり協会並びに関西エアポート株式会社と会場内イベントを実施し、約 50 名が参加した。1 月から「ローカル・グローバルと公・民をつなぐ観光リカレント教育」を実施し、観光関連産業で活躍する本学卒業生ら 7 名に対し、講義のほか、国連世界観光機関駐日事務所や JICA の協力を得て、3 月に美山町で合宿形式のフィールド研修を実施した。

また、3月に北海道ニセコ町と包括的な地域連携に関する協定を締結した。

国際文化科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 472 百万円 (74.6%)、学生納付金収益 99 百万円 (15.7%)、雑益 21 百万円 (3.3%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 728 百万円 (83.3%)、教育経費 59 百万円 (6.7%)、研究経費 54 百万円 (6.2%) となっている。

⑤ 人間発達環境学研究科セグメント

人間発達環境学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

人間発達環境学研究科では、神戸市との組織的な連携を進めており、地域課題解決をテーマにした若手研究者らの研究を同市が支援する「大学発アーバンイノベーション神戸」に 2 件採択された。また、前年度に引き続き、同市からの受託研究として「里地里山の生物多様性向上に向けた整備及び生態系サービスの評価に係る調査研究」を推進するとともに、3 年生向けの演習授業の場としても活用し、受講生に生物多様性の調査を経験させることで教育活動に活かしている。また、全学的な研究教育との関連では、ウェルビーイング先端研究センター（令和 4 年 11 月設置）の運営に関わり、健康長寿研究拠点として国立大学経営改革促進事業に参画している。

人間発達環境学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 706 百万円 (63.9%)、学生納付金収益 159 百万円 (14.4%)、寄附金収益 65 百万円 (5.8%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 1,135 百万円 (75.1%)、研究経費 122 百万円 (8.1%)、一般管理費 75 百万円 (4.9%) となっている。

⑥ 法学研究科セグメント

法学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

法学研究科では、持続可能な開発等の新たな社会的課題と社会的需要を踏まえ、研究科内に「グローバル異分野共創プログラム (KIMAP in Global Business Law)」を新設した。もう一つの学際的プログラムとしては、経済学研究科との共同による「エコノリーガルスタディーズ (ELS)」があり、1月に上海交通大学で開催されたシンポジウムにおいて大学院生 5 名が研究成果を報告した。また、様々なグローバル教育プログラムを推進しており、3月には「Q-MIS (Quantitative Methods for International Studies)」の一部として、5名の学部生を選抜し、英国のブルネル大学政治歴史学部で研究論文を発表する教育研究プロジェクトを実施した。

法学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして学生納付金収益 700 百万円 (61.5%)、運営費交付金収益 357 百万円 (31.4%)、寄附金収益 21 百万円 (1.9%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 915 百万円 (81.6%)、教育経費 128 百万円 (11.4%)、研究経費 35 百万円 (3.1%) となっている。

⑦ 経済学研究科セグメント

経済学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりで

ある。

経済学研究科では、地域連携活動に積極的に取り組んでおり、神戸市経済観光局と産業振興等に関する分野における連携協定を締結したほか、養父市とも「人口減少下における農業振興及び地域の課題解決に資する共同研究の推進」等を目的として連携協定を締結した。また、姫路市夢前町における加点式健康診断「よいとこ健診」を2回開催し、延べ78名の住民が参加した。同健診には、当該研究科の学生9名が参加しており、他大学の学生や、高大連携として参加した地元の高校生らとともに、地域の健康づくりと社会関係構築の活動に貢献している。

経済学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして学生納付金収益883百万円(90.9%)、補助金等収益45百万円(4.6%)、寄附金収益26百万円(2.7%)となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費688百万円(77.5%)、教育経費120百万円(13.5%)、研究経費60百万円(6.8%)となっている。

⑧ 経営学研究科セグメント

経営学研究科セグメントが令和5年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

経営学研究科では、前年度に設置したファミリービジネス研究教育センター、中小M&A研究教育センターに加えて、新たに人的資本経営研究教育センター、ビジネス価値共創研究教育センターを設置し、当該研究領域の拠点となるべく整備を進めた。また、小樽商科大学及び和歌山大学と共同で申請を行い、文部科学省の令和5年度「人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業」に採択された。

経営学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして学生納付金収益905百万円(78.3%)、補助金等収益80百万円(6.9%)、運営費交付金収益77百万円(6.6%)となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費857百万円(75.3%)、教育経費129百万円(11.3%)、研究経費106百万円(9.3%)となっている。

⑨ 理学研究科セグメント

理学研究科セグメントが令和5年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

理学研究科では、教育面での取組として、幅広い知識や学際的視点、高度で専門的な技術等を有する人材を養成するために、当該研究科とシステム情報学研究科の協議により魅力的な授業科目を選定してプログラム化した「数理・情報プログラム教育コース」を新たに設置し、学生の履修の受付を開始したほか、全学協定校であるドイツのダルムシュタット工科大学と学生交流細則を締結した。また、公益財団法人大阪産業局が実施する事業支援プログラム「起動」(第2期)において、182件の応募の中から、当該研究科の津田明彦准教授によるスタートアップ「光オンデマンドケミカル株式会社」(令和6年4月起業予定)が採択された。

理学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益703百万円(35.6%)、学生納付金収益659百万円(33.4%)、受託事業等収益253百万円(12.8%)となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費1,191百万円(60.4%)、

研究経費 277 百万円（14.0%）、受託事業費等 249 百万円（12.6%）となっている。

⑩ 医学研究科セグメント

医学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

医学研究科では、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和 5 年度公募「革新的医療技術研究開発推進事業（産学官共同型）」において、当該研究科教員を研究代表者とする研究課題「パーサタイル CD34 陽性細胞を用いた超個別化医療の実現」が採択された。また、当該研究科のメディカルトランスフォーメーション研究センター（CMX）において、各分野の若手教員及び学生が互いの研究内容を知り、今後の共同研究も含めて横のつながりを強化することを趣旨として、淡路夢舞台国際会議場を会場とした若手研究者のリトリート「若手道場」を開催し、外部講師 2 名を含めた 68 名の参加を得た。

医学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 1,632 百万円（28.6%）、受託研究収益 1,277 百万円（22.4%）、寄附金収益 1,187 百万円（20.8%）、学生納付金収益 738 百万円（12.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 2,498 百万円（46.6%）、受託研究費 1,148 百万円（21.4%）、研究経費 831 百万円（15.5%）となっている。

⑪ 保健学研究科セグメント

保健学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

保健学研究科では、医薬基盤・健康・栄養研究所の国立健康・栄養研究所（NIHN）や、情報通信研究機構の脳情報通信融合研究センター（CiNet）との連携講座を開設し、教育研究における連携を進めた。また、文部科学省「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」に採択された異分野共創プログラム「地域共生社会の牽引人材を育成する重層支援 Dx に関するリカレント教育」を実施したほか、「令和 5 年度次世代のがんプロフェッショナル養成プラン」によるプロフェッショナル（がん看護）養成コースの開講準備を行うなど、社会課題や人材需要を踏まえた教育プログラムを推進した。

保健学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして学生納付金収益 550 百万円（42.6%）、運営費交付金収益 460 百万円（35.6%）、受託研究収益 76 百万円（5.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 910 百万円（70.4%）、教育経費 130 百万円（10.0%）、研究経費 106 百万円（8.2%）となっている。

⑫ 工学研究科セグメント

工学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

工学研究科では、研究科ホームページの研究ニュースページにおいて、研究成果を積極的に発信し、レピュテーションの向上を図っている。また、神戸市立青少年科学館（バンドー神戸青少年科学館）と連携して館内に開設した「新技術体感コーナー」に、研究成果に関する新たな展示「ウェアラブル・ユビキタスの最先端を知ろう！」を設置した。セン

サや LED を使った、見て楽しく、来館者の操作に反応するインタラクティブな展示となっている。

工学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして学生納付金収益 2,004 百万円 (61.8%)、受託研究収益 429 百万円 (13.2%)、共同研究収益 225 百万円 (6.9%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 1,910 百万円 (59.1%)、受託研究費 407 百万円 (12.6%)、研究経費 399 百万円 (12.4%) となっている。

⑬ システム情報学研究科セグメント

システム情報学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

システム情報学研究科では、当該研究科の坪倉誠教授が、文部科学省主催のシンポジウム「富岳百景」に参加し、内閣官房コロナ室と連携して実施した、経済活動と感染拡大防止の両立を実現するための「新型コロナ飛沫シミュレーション」(令和 4 年度科学技術分野の文部科学大臣表彰・科学技術賞(科学技術振興部門)の受賞内容)の概要を紹介した。また、当該研究科の貝原俊也教授の研究開発課題が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「未来社会創造事業(探索加速型)」の令和 5 年度新規「本格研究課題」に採択されたほか、JST「さきがけ」において 2 名の採択者を輩出した。

システム情報学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 364 百万円 (48.0%)、学生納付金収益 150 百万円 (19.7%)、受託研究収益 134 百万円 (17.6%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 409 百万円 (53.4%)、受託研究費 126 百万円 (16.5%)、研究経費 101 百万円 (13.2%) となっている。

⑭ 農学研究科セグメント

農学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

農学研究科では、大学の世界展開力強化事業「食を通して持続可能な世界を実現するグローバル人材育成のための異分野共修型国際プログラム」に当該研究科主導で申請し、採択された(5年間、総額 1.4 億円)。また、食農ブランド事業の展開による起業への足掛かりとして、「一般社団法人神戸大学フードコミュニティ」を設立し、令和 6 年 3 月には、地域連携・産学連携による新鮮な農産物・加工品を集めた「神戸大学マルシェ」を学内に開設した。

農学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 807 百万円 (40.1%)、学生納付金収益 621 百万円 (30.9%)、受託研究収益 148 百万円 (7.4%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 1,288 百万円 (65.3%)、教育経費 215 百万円 (10.9%)、研究経費 200 百万円 (10.1%) となっている。

⑮ 海事科学研究科セグメント

海事科学研究科セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

海事科学研究科では、附属練習船「海神丸」が公益社団法人日本船舶海洋工学会主催の

「シップ・オブ・ザ・イヤー2022」（漁船・調査船部門賞）を受賞した。「シップ・オブ・ザ・イヤー」は毎年日本で建造された話題の船舶の中から技術的・芸術的・社会的に優れた船舶を選考して授与されるものである。今回、同船の「大学の研究・教育に携わる船としてのすぐれた機能を有すると共に、災害時の支援にも活用できるように考慮されている」点が高く評価された。

同船を用いた令和5年度の代表的な事業として、能登半島沖調査航海が挙げられる。令和6年能登半島地震における海底地形変化調査に貢献するデータ取得を目的とし、海洋底探査センターと共同で、2月22日から3月17日までの25日間にわたって調査を実施した。

その他、阪神・淡路大震災30年を見据え、神戸市と連携して同船の大規模災害時における医療福祉避難船としての活用も検討している。

海事科学研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益942百万円（46.5%）、学生納付金収益669百万円（33.0%）、受託研究収益143百万円（7.1%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費1,249百万円（62.9%）、研究経費242百万円（12.2%）、教育経費193百万円（9.7%）となっている。

⑯ 国際協力研究科セグメント

国際協力研究科セグメントが令和5年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

国際協力研究科では、国連教育科学文化機関（UNESCO）の元職員による「国際公務員養成論」のほか、「World Bank and SDGs」、「United Nations and SDGs」、「国際防災協力論」をはじめとする異分野共創科目を開講した。また、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択されている「異分野共創によるリスク・マネジメント専門家養成共同教育プログラム（キャンパスアジア・プラス・プログラム）」によるダブル・ディグリープログラム及び交換留学等への補助や、部局独自の旅費補助制度を活用し、学生の海外派遣を促進した。

国際協力研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益377百万円（68.0%）、学生納付金収益107百万円（19.2%）、受託研究収益22百万円（3.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費418百万円（76.6%）、教育経費46百万円（8.4%）、研究経費36百万円（6.7%）となっている。

⑰ 科学技術イノベーション研究科セグメント

科学技術イノベーション研究科セグメントが令和5年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

科学技術イノベーション研究科では、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の事業において、大型競争的資金を2件獲得し（1件は年間1億円以上、1件は年間8,000万円以上）、研究開発の加速と新たな研究領域の開拓に努めている。また、低炭素社会の実現をテーマとしたシンポジウムを11月に開催し、研究科及び企業からの事例紹介や複数企業とのパネルディスカッションを行い、オンラインを含め企業等から251名の参加を得た。

科学技術イノベーション研究科セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして受託研究収益 1,107 百万円 (52.7%)、運営費交付金収益 403 百万円 (19.2%)、共同研究収益 254 百万円 (12.1%) となっている。また、事業に要した主な経費は、受託研究費 939 百万円 (49.3%)、人件費 451 百万円 (23.7%)、研究経費 233 百万円 (12.2%)、共同研究費 231 百万円 (12.1%) となっている。

⑱ 附属学校セグメント

附属学校セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

附属中等教育学校では、文部科学省による「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」第 1 期の指定 4 年目を迎え、第 2 期の指定申請に向けた準備を行った。第 1 期の中間評価では 6 段階における 3 番目の評価を受けており、これは同時期に指定を受けた全 27 校のうち 9 位以内に入ったものである。具体的には、「4 学年協同ゼミナール」や「ASTA (Advanced Science and Technology Academy: 課外活動コミュニティ)」をはじめとした、様々な SSH 事業を推進している。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 1,249 百万円 (90.9%)、寄附金収益 63 百万円 (4.6%)、学生納付金収益 54 百万円 (4.0%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 1,232 百万円 (86.0%)、教育経費 187 百万円 (13.0%)、一般管理費 6 百万円 (0.4%) となっている。

⑲ 教育研究推進機構セグメント

教育研究推進機構セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

SDGs 推進室では、地域や産業界と連携しながら、シンポジウムやワークショップ等の多様な取組を通して、本学における SDGs の推進を図っている。これらの取組が奏功し、「THE インパクトランキング 2023」において、本学がエントリーした SDGs9 項目のうち、「SDGs2: 飢餓をゼロに」においては国内 3 位 (世界 61 位)、「SDGs12: つくる責任 つかう責任」では国内 5 位 (世界 96 位) と高ランクを獲得した。

教育研究推進機構セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 796 百万円 (77.1%)、補助金等収益 128 百万円 (12.3%)、雑益 36 百万円 (3.5%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 646 百万円 (56.2%)、教育経費 186 百万円 (16.1%)、研究経費 166 百万円 (14.4%) となっている。

⑳ 高等学術研究院セグメント

高等学術研究院セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

高等学術研究院では、本学の学術研究の推進に資する国際的に優れた若手の助教、講師又は准教授を、准教授又は教授に昇任させる「若手卓越教員制度」を開始し、令和 5 年度は 4 名を採択した。

高等学術研究院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 0.05 百万円 (100%) となっている。また、事業に要した経費は、研究経費 0.05 百万円 (100%) と

っている。

② 経済経営研究所セグメント

経済経営研究所セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

経済経営研究所では、4 月に地域共創研究推進センターを設立し、翌 5 月には以前から共同研究を実施してきた尼崎信用金庫との共同研究成果発表として、同センター開設を記念した公開シンポジウム「地域の持続的発展と金融機関の役割—ESG 地域金融の取り組み」をハイブリッド形式で開催した。出光佐三六甲台講堂への来場者は 150 名、オンラインでの参加者は 235 名となり、多くの企業・組織及び個人の参加が得られた。

経済経営研究所セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 435 百万円 (85.2%)、寄附金収益 22 百万円 (4.3%)、共同研究収益 14 百万円 (2.8%) となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 392 百万円 (76.8%)、研究経費 81 百万円 (15.9%)、共同研究費 14 百万円 (2.8%) となっている。

② 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

附属図書館では、株式会社サンテレビジョン撮影の阪神・淡路大震災関連映像 150 件（うち 17 件は震災文庫内特定端末のみでの公開）を、新たに震災文庫デジタルアーカイブにて公開した（累計公開件数 341 件、令和 5 年度アクセス数：4,569 件）。本学は同社と包括連携協定を締結しており、これまでも震災関連映像の提供を受けて順次公開を進めてきており、今回、同社による震災翌日の撮影映像を全て公開することができた。

また、「人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業委託業務」の申請が採択され、初年度の令和 5 年度は、貴重資料の状態調査、新聞記事文庫の記事のテキストデータ 3,620 件の作成、テキスト作成済データ 3,915 件の校正・公開を行った。

さらに、「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」の拠点大学として、古典籍 16 点を本学デジタルアーカイブにて画像公開した。平成 26 年度から 10 年計画で実施された大型プロジェクトの最終年度にあたり、本学から撮影・電子化映像公開を行った資料点数は累計 2,364 点となり、令和 5 年度中に 9,034 件のアクセスがあった。資料展「1933-社会科学系図書館誕生 90 周年-」を会場にて開催し、太平洋戦争中に疎開した貴重書など歴史を物語る品々や資料を館員が作成した説明を付与して学生や広く一般にも公開し、新聞上でも紹介されたことから、学外からの観覧者は 1,000 名を超え、社会貢献を果たした。

附属図書館セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 701 百万円 (57.6%)、共同研究収益 221 百万円 (18.1%)、受託研究収益 163 百万円 (13.4%) となっている。また、事業に要した主な経費は、教育研究支援経費 546 百万円 (37.8%)、人件費 484 百万円 (33.5%)、共同研究費 223 百万円 (15.4%)、受託研究費 164 百万円 (11.4%) となっている。

②③ 学内共同教育研究推進組織セグメント

学内共同教育研究推進組織セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

数理・データサイエンスセンターでは、本学の学生に提供している「神戸大学数理・データサイエンス・AI 教育プログラムリテラシーレベル／応用基礎レベル」が、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」の令和 5 年度認定・選定において、それぞれ「認定教育プログラム（リテラシーレベル）プラス」、「認定教育プログラム（応用基礎レベル）プラス」として選定された。また、「神戸大学 DX リカレント教育事業」において、「DX 基礎講座」（719 名受講）、「次世代 DX リーダ育成プログラム」及び「DX エキスパート育成プログラム」（両プログラム計 26 名受講）を開講した。

学内共同教育研究推進組織セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 1,812 百万円（54.8%）、受託研究収益 600 百万円（18.1%）、共同研究収益 334 百万円（10.1%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 1,286 百万円（44.1%）、研究経費 628 百万円（21.6%）、受託研究費 563 百万円（19.3%）、共同研究費 318 百万円（10.9%）となっている。

②④ 法人共通セグメント

法人共通セグメントが令和 5 年度に実施した主な事業内容としては以下のとおりである。

産官学連携本部では、共同研究・オープンイノベーションの推進、知的財産の管理活用等、多様な側面から本学における産官学連携を推進している。令和 5 年 9 月には先端バイオ工学研究センター、未来医工学研究開発センターとともに、経済産業省の「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点産学融合拠点（J イノベ）」の拠点として選抜され、既に選抜されている先端膜工学研究センターとあわせて本学の J イノベ拠点は 4 拠点となった。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、主なものとして運営費交付金収益 5,218 百万円（70.4%）、補助金等収益 752 百万円（10.2%）、雑益 589 百万円（7.9%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 3,623 百万円（58.6%）、教育経費 803 百万円（13.0%）、一般管理費 696 百万円（11.3%）となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 2,658,226,343 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究及び診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、2,458,236,760 円を目的積立金として申請している。

前中期目標期間繰越積立金取崩額 150,335,764 円は、中期計画の剰余金の使途において定めたインフラ長寿命化計画に基づく整備事業、医学部附属病院施設整備事業等に充てるため、文部科学大臣から承認を受けた 3,352,314,415 円のうち 150,335,764 円について取り崩したものである。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(単位：百万円)

名称	取得価額
(楠) 医学研究科基幹・環境整備(受変電設備等)工事	117
(深江) 5号館改修工事	420
(六甲台2) 研究基盤アイソトープ部門改修機械設備工事	280
(鶴甲1) 基幹・環境整備Ⅸ(急傾斜地安全対策)工事	192
(深江) 多目的スポーツ施設新築工事	343
(六甲台1) ライフライン再生Ⅴ(給水設備等)工事	102

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

(単位：百万円)

名称	取得価額
(ポートアイランド2) 国際がん医療・研究センター研究棟新営工事	724
(六甲台2) 産官学連携本部増築棟新営工事	343
(楠) 医学部附属病院基幹・環境整備(熱源設備等更新)工事	475
(楠)(仮称)研究棟E改修工事	388
(ポートアイランド)(仮称)バイオものづくり共創拠点整備	884

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

(単位：百万円)

名称	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	売却価額	売却損益
(深田) 学而荘	132	28	14	243	155
(宝塚) 宝塚宿舎	200	53	34	164	52
(山の街) 山の街宿舎	62	23	27	15	3
(鈴蘭台) 鈴蘭台合同宿舎	365	88	78	780	581
(ひよどり台) ひよどり台合同宿舎	506	128	263	212	97

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	84,160	82,420	84,696	88,406	82,383	92,810	84,882	90,313	89,435	97,273	
運営費交付金収入	21,202	21,636	21,055	21,102	21,169	21,273	20,774	20,875	20,879	21,297	特殊要因運営費交付金の追加配分等による増収
補助金等収入	2,281	943	1,798	4,157	1,149	4,716	1,513	4,853	2,007	3,765	補助金の新規採択による増収
学生納付金収入	8,993	8,835	8,949	8,817	9,449	8,886	9,286	8,901	9,301	8,839	授業料収入等の減収
附属病院収入	35,745	35,557	36,728	35,586	38,081	37,474	39,563	37,491	42,143	41,187	新型コロナウイルス感染症の影響で低下した病床稼働が回復しなかったことによる減収
その他収入	15,939	15,451	16,166	18,743	12,535	20,461	13,747	18,192	15,105	22,186	外部資金受入の増加による増収
支出	84,160	78,027	84,696	84,229	82,383	86,288	84,882	85,304	89,435	91,066	
教育研究経費	30,816	28,999	30,555	29,793	30,605	29,243	30,408	29,043	31,844	29,384	物件費の減少
診療経費	34,059	34,231	34,999	34,038	36,743	34,835	37,930	35,871	40,265	39,769	物件費の減少
その他支出	19,285	14,796	19,142	20,399	15,035	22,210	16,544	20,390	17,326	21,913	外部資金受入の増加に伴う増加
収入－支出	-	4,393	-	4,176	-	6,523	-	5,009	-	6,207	

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計額は一致しない。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

本学の経常収益は、88,162百万円で、その主な内訳は、附属病院収益 41,022百万円(46.5%)、運営費交付金収益 21,105百万円(23.9%)、学生納付金収益 9,732百万円(11.0%)、受託研究収益 5,191百万円(5.9%)、補助金等収益 3,166百万円(3.6%)となっている。

2. 事業の状況及び成果

以下、本学が中期計画ごとに設定した評価指標に関連する活動のうち、特筆すべきものについて、特徴のある取組や優れた実績・成果を記載する。

(参考) 国立大学法人神戸大学 第4期中期計画

<https://www.kobe-u.ac.jp/documents/info/project/plan/medium-term-plan4-R0504.pdf>

(1) 教育に関する事項

[中期計画(3-2)]

デジタル社会に適応できるリテラシーを涵養するために、数理・データサイエンスセンターにおけるAI・データサイエンス教育体制とその環境を整備するとともに、学内においてデジタル・トランスフォーメーションの推進体制を強化し、ハイブリッド型教育を取り入れ、時空間の制限を軽減し全学共通教育及び専門教育の質を向上させる。

[評価指標(3-2-1)]

数理・データサイエンスプログラム(基礎レベル)受講率【学士課程収容定員の80%(第4期中期目標期間終了時)】

<特徴のある取組>

- ・令和5年度は、全てのオンデマンド教材について英語字幕版を作成し、留学生等の日本語以外を母国語とする学生に対する対策を講じた。
- ・教養教育改革に伴い、「データサイエンス基礎学」を令和7年度以降に入学する学生に対して必修化することとした。
- ・「データサイエンス基礎学」の第4クォーターの講義を本学附属中等教育学校及び「大学コンソーシアムひょうご神戸」を通して近隣大学に提供することを継続した。

<優れた実績・成果>

- ・令和4年度に引き続き、入学者の7割に相当する人数の学生が「データサイエンス基礎学」を履修しており、履修者のうち9割以上の学生が当該科目を修得した。
- ・「データサイエンス基礎学」を履修登録した学生のうち履修取消を行った学生はわずか1%未満であり、所属学部・学科によらず、大部分の学生に数理・データサイエンス・AIを学ぶ動機付けをもたせることができた。
- ・授業後には、本学の学修支援システム(LMS)であるBEEF+を通じてアンケートを行い、「データサイエンス基礎学」の全ての開講クラス・全ての週の授業において、講義内容に対する興味があるかを問う設問で半数以上の学生が「かなり当てはまる」あるいは「やや当てはまる」と回答した。

[中期計画(6-1)]

学内の数理・データサイエンスセンターの機能を強化し、急速に進化するデジタル技術・データサイエンスに対応するための社会人リカレント教育プログラムを開発して、デジタル社会において必要なリテラシーを備えた実践的卓越人材を育成する。

[評価指標(6-1-1)]

新規の数理・データサイエンス関連リカレントプログラム数【5プログラム(第4期中期目標期間終了時)】

<特徴のある取組>

- ・令和4年度に実施した「データサイエンス・AI基礎」(15時間)、「Python基礎演習」(15時間)の2科目で構成される「DX基礎講座」をeラーニング化し、完全オンラインで、令和5年6月1日～10月31日の期間であれば、いつでもどこでも学べ、本学のフォロー体制により、参加者一人ひとりにきめ細かなサポートを付加したeラーニングプログラムを提供した。「DX基礎講座」は組織内DX課題を解決するDX人材の育成を目的とした講座であり、前述のとおり、完全オンラインで、いつでもどこでも学べる形式ではあるが、学修支援システム(LMS)を活用した、受講者／講師間交流環境(Q&A対応環境)を提供したことにより、一方通行ではない、インタラクティブな学修環境を提供したのが最大の特徴である。
- ・令和4年度に実施した「次世代DXリーダ育成プログラム課題解決型PBL」(30時間)を令和5年8月18日～9月22日に実施し、企業や自治体におけるデジタル変革(DX)を推進する新世代のリーダ育成を目指した課題解決型PBL(Project-Based Learning)を提供した。「次世代DXリーダ育成プログラム課題解決型PBL」では、集合研修とし

て講義とケーススタディ型グループ演習を通して、データ利活用の調査・企画段階から業務適用するまでの課題解決の工程を円滑に進めるための基礎知識やスキルを体得できる仕組みを提供した。また、ハンズオン講義ではデータ分析の実践(Python記述・検証)に挑む時間を十分に確保し、グループ演習ではグループごとに専属メンターがサポートする体制を提供することにより、受講者の疑問はすぐにその場で議論し解決できる仕組みを提供した。

- ・初等的なデータサイエンスを学習済みの方々を対象とし、①データから意味を抽出し現場にフィードバックする能力、②データサイエンス・AIを活用し課題解決につなげる実践的能力を修得することを目指した「DXエキスパート育成プログラム」(計60時間)を企画・実施した。「DXエキスパート育成プログラム」は、AI・機械学習の動作を概念的に理解した上で、実際にAI・機械学習を適用する勘所をつかむことを目指し、これから所属現場でAI・機械学習を使っていきたい、あるいは既に使っているがよりレベルアップしたいと考えている受講者を対象とした講座内容であり、ライブラリ・ツールを活用した実践指導を通して、実際にAI・機械学習を適用できるスキルを体得させるものとなっている。
- ・DX基礎講座を学内者に無料受講させ、学内のDX推進人材の育成に貢献した。

<優れた実績・成果>

- ・DX基礎講座の受講者数は710名(データサイエンス・AI基礎:356名、Python基礎演習:354名)であった。また、一組織当たり100科目以上を受講した企業は2社、80科目以上を受講した企業は1社であった。
- ・DX基礎講座の学内受講者数は171名であった。
- ・次世代リーダ育成プログラム課題解決型PBLとDXエキスパート育成プログラムの受講者数は合計26名であり、全員修了した。受講者アンケートでは、「非常に満足」が50%、「満足」が42.9%、「やや満足」が7.1%であり、受講者全員が前向きな評価をした。また、自身の成長については、「非常に実感できた」が57.1%、「実感できた」が35.7%、「やや実感できた」が7.1%であり、受講者全員が本プログラムを通して自身の成長を感じたと回答した。
- ・「DX基礎講座」では、データ・AI利活用の最新動向や活用、実用事例に触れ、AI倫理、プライバシー保護などを理解した上で、適切にデータ解析するスキルを学習し、またPython言語を使って、自分の手で基礎的なデータ分析を行えることを受講成果として、DXの基礎からプログラミングまで一気通貫で学べる仕組みの提供により、DX推進人材としての基礎力を養成した。
- ・「次世代DXリーダ育成プログラム課題解決型PBL」では、現場のリアルな課題に少人数のグループで取り組むPBL(Project-based Learning:課題解決型学習)をツールとして採用し、これによりデータを基にした実践的な課題解決への道筋を学ぶことができ、予測困難な時代に求められるデータ分析とその活用を推進するコア人材を養成した。
- ・「DXエキスパート育成プログラム」では、重要な手法・アルゴリズムを体系的に学び、自社のDXプロジェクトの企画・推進に役立てられるようになることを最終目標とし、そのための数理・データサイエンス・AIを応用する大局的な視点の獲得と様々

な現場で実践可能な汎用性のあるスキルを受講者全員に身に付けさせる指導を行った。その結果、受講者全員に現場で起こりうる課題の抽出と各種機械学習ツールを活用して解決方法を見出すスキルを体得させることに成功し、受講者全員の満足度は100%であった。

[中期計画（7-1）]

本学と連携のあるEU、北米、アジアの大学とのネットワークや海外オフィスの活用、デジタル技術等を用いたオンラインを含む授業科目の開発や、オックスフォード大学東洋学部日本語専攻の2年生全員を受け入れる「神戸オックスフォード日本学プログラム」を発展させ、海外に対する広報活動を活性化して、国際共同教育を推進するとともに、留学生の受入れを促進する。また、学内の国内学部生を対象とした海外派遣プログラムである「神戸グローバルチャレンジプログラム」をはじめとする国際化を図った海外派遣プログラムを充実させ、全学的に展開し学生の海外派遣を促進して、グローバル人材を育成する。

[評価指標（7-1-2）]

外国語による授業科目数（語学を除く、学部及び大学院の科目）の割合【全授業科目数の15%（第4期中期目標期間終了時）】

<特徴のある取組>

- ・大学教育推進機構国際コミュニケーションセンターのコンテンツ研究部門において、外国語教育セミナー（ピアレビュー：コロナ後の外国語教育を考える（2））を開催し、外国語の教育方法や授業について継続して検討を行うとともに、教養教育改革と連携して全体的な視点から外国語教育改革を検討し、外国語教育改革案の骨子をまとめた。
- ・部局の取組の一例として、法学研究科、経済学研究科、経営学研究科の3研究科が連携し、令和5年度から、全て英語で実施される異分野共創型修士プログラムであるKIMAP（Kobe University Interdisciplinary Master Program）を開始した。

<優れた実績・成果>

- ・本評価指標に係る令和5年度末の実績は、学内で設定した当該年度の目標値を大きく超えており、順調に推移している。

(2) 研究に関する事項

[中期計画（2-1）]

世界トップクラス水準を目指してバイオ工学、ライフサイエンス、膜工学等の研究領域を特定し、国内外の優秀な研究者や学生を獲得するために、戦略的に教育研究設備を集約するとともにクロスアポイントメント等の雇用制度や、博士課程後期課程における研究専念型フェローシップ等を整備し、国内外の研究組織や産業界、兵庫県、神戸市をはじめとする自治体との連携強化を推進して卓越した研究成果を創出する。

[評価指標（2-1-2）]

国際共著論文数(バイオ工学、ライフサイエンス、膜工学等の研究領域以外を含む)【5,000

報（第4期中期目標期間中の累計）】

＜特徴のある取組＞

- ・学内教員に対する、独立行政法人日本学術振興会（JSPS）の科研費（国際共同研究加速基金）、研究拠点形成事業、二国間交流事業等への研究者申請支援等を学術研究推進室 URA において実施した。
- ・「国際共同研究強化事業」A 型（国際共著論文インセンティブ型）、B 型（国際共同研究育成型）及び C 型（国際共同研究創成型）の実施により、海外との研究者交流の活性化、国際共同研究の遂行・拡大、国際共著論文の投稿増加を推進した。
- ・外国人教員への英語での申請支援モデル確立に向けた取組を推進した。
- ・英語による科研費支援（申請支援：18 件）を学術研究推進室 URA において実施した。
- ・英語のガイドブックを更新し、科研費情報の発信を行った。

＜優れた実績・成果＞

- ・JSPS の令和 6 年度研究拠点形成事業（A. 先端拠点形成型）に、本学の国際共同研究プロジェクトが採択された（日本側拠点機関：神戸大学、コーディネーター：バイオシグナル総合研究センター・森垣憲一教授）。
- ・国際共同研究強化事業について、以下の実績・成果があった。

【A 型】：国際共著論文実績数に応じて各部局に研究費としてインセンティブ経費を配分することにより、学内の国際共著論文に対して積極的に取り組む機運を醸成した。

【B 型】：配分予算により、海外の研究者との交流を活性化させ、国際共同研究のための競争的資金獲得を推進した。採択プロジェクトに URA が並走することにより、外部資金獲得に結び付いた。コロナ禍の収束に伴い、各採択プロジェクトにおいて、外国人研究者の招へい（合計 59 名）や研究者派遣（合計 17 名）が活発に行われた。また、シレット農業大学（バングラデシュ）との部局間協定締結（農学研究科）や JSPS 二国間交流事業への採択（工学研究科）等、国際研究拠点形成と国際共同研究が促進されている。

【C 型】：外国人研究者の雇用を通じて国際共著論文投稿を促進した（人文学研究科、先端バイオ工学研究センター等）。また、本事業を通じて海外の著名な研究者や異分野研究者等との関係を構築した（農学研究科、国際協力研究科）ことにより、国際共同研究の促進や国際共著論文増加が期待できる。

[中期計画（8-1）]

人文・人間科学系、社会科学系、自然科学系、生命医学系にわたる多様な研究領域の卓越人材、高度な研究設備、研究シーズを活用し、価値創造の源泉である基礎研究を強力に推進するとともに、異分野間での連携を強化し、傑出した研究成果を創出する知の集積拠点を形成する。

[評価指標（8-1-2）]

研究者一人当たりの科研費採択件数（新規＋継続）【3.6 件（第4期中期目標期間中の累計）】

<特徴のある取組>

- ・特別推進研究、学術変革領域研究（A）（総括班）、学術変革領域研究（B）（総括班）、基盤研究（S）の大型種目への挑戦の早期準備を誘導し、基盤研究（A）及び基盤研究（B）に採択経験のない研究者の基盤研究（B）へのステップアップ挑戦を後押しする「令和5年度科学研究費」早期支援プログラムとして、インセンティブ付支援制度（①大型種目挑戦型、②ステップアップ挑戦型）を実施し、31件の支援を行った。
- ・上記の制度に加え、通常支援として176件の支援を実施した。
- ・部局独自の取組として、工学研究科において一般社団法人神戸大学工学振興会の支援を受け、主に若手の科研費不採択者に翌年度の応募のための研究準備資金を助成している。令和5年度は4名が制度を利用しており、令和6年度の科研費採択を目指している。

<優れた実績・成果>

- ・インセンティブ付支援制度と通常支援を合計すると、207件の支援のうち183件の採択結果が判明し、71件の採択となった（採択率39.9%）。種目別の内訳（括弧内は採択率）は、学術変革領域研究（A）公募研究：2件（50.0%）、基盤研究（A）：2件（33.3%）、基盤研究（B）：13件（28.3%）、基盤研究（C）：26件（54.2%）、若手研究：28件（45.9%）と高い採択率となった。
- ・インセンティブ付支援制度を通じて支援した31件のうち、25件の採択結果が判明し、6件が採択された（採択率24.4%）。採択件数の内訳（括弧内は採択率）は、基盤研究（A）：1件（33.3%）、基盤研究（B）：5件（33.3%）である。挑戦的研究は、13件中、6件が2次審査中である。
- ・通常支援のうち、152件の採択結果が判明し、46件が採択された（採択率30.3%）。採択件数の内訳は、学術変革領域研究（A）公募研究：2件（50.0%）、基盤研究（B）：8件（24.2%）、基盤研究（C）：26件（54.2%）、若手研究：28件（45.9%）であり、それぞれの種目で高い採択率となっている。

[中期計画（11-1）]

世界最高水準の秀でた研究成果創出の基盤となる学内研究基盤の整備及び国内外の大学や研究機関・企業との連携や近隣に配備されたスーパーコンピュータ「富岳」、SPring-8（大型放射光施設）、E-ディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）等の世界有数の科学技術インフラの活用により先端研究を推進し、世界トップレベルの学術成果を創出する。また、本学の教育における共同利用拠点である内海域環境教育研究センター・マリンスایت（臨海実験施設）、食資源教育研究センター（農場）及び練習船海神丸を利用した共同教育の質を向上させるとともに、他機関からの利用を促進し、人材育成に貢献する。

[評価指標（11-1-2）]

共同研究・受託研究費（治験を除く）【60億円（第4期中期目標期間終了時）】

<特徴のある取組>

- ・産学連携機能を外部化した株式会社神戸大学イノベーションにおいて、各種手続きが簡易となる民間企業の特徴を活かして企業や教員のニーズに対して迅速かつ機動的な営業活動を展開するとともに、企業との包括連携協定に基づく組織的な連携を進めることで、異分野共創による産学連携を推進した。

<優れた実績・成果>

- ・デジタルバイオ・ライフサイエンスリサーチパーク構想の中核である先端バイオ工学研究センター、先端膜工学研究センター等における国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション事業をはじめ、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）や国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの大型受託研究を獲得した。共同研究では医学研究科における医療産業企業からの共同研究講座やスマート空調の社会実装プロジェクト等、本学のフラッグシップ研究で大型案件を獲得するとともに、株式会社ノーリツ、株式会社ダイセル、東洋紡株式会社との包括連携により、各社との複数の共同研究を推進した。

（３） 医療に関する事項

[中期計画（１２－１）]

医療データ、臨床指標分析に基づいた継続的な医療の質改善活動を実践して、医療の質の“見える化”を推進するとともに、質・安全マネージャー会議や職位、職種別の医療安全に関する研修を充実させる等により管理運営体制を強化して、医療従事者に対して医療事故防止への意識改革と医療安全文化を定着させる。

[評価指標（１２－１－１）]

医療の質に関する新規抽出課題数と改善件数【新規抽出課題数及び改善件数：ともに年間４件以上】

<特徴のある取組>

- ・質・安全マネージャー連絡会議を年間６回開催した。①前年度インシデント振り返り、②MET（MEDICAL EMERGENCY TEAM：院内急変対応チーム）症例を振り返って-MET報告書からの事例検討-、③医療メディエーター業務について、④医療機器を安全に使用する～医療機器の研修管理について～、⑤特定機能病院の承認要件について～求められる医療安全体制～、⑥入院中の血糖管理について及びインスリン使用患者への看護と注意点、といった講習を通じて、医療安全管理意識の向上を図るとともに医療事故防止対策の周知を行った。
- ・病院運営審議会構成員を対象とし、職位別研修「管理者のための医療安全講習」を開催し、管理者に必要な医療安全管理意識の向上に努めた。

<優れた実績・成果>

- ・画像診断レポートの未読状況の改善に向けた対策として、診療科における画像診断レポート未読対策の責任者を原則、外来医長とし、診療科医師を指導する体制を整えた。月１回程度定期監査を行い、業務連絡会議等で周知するとともに、重要所見については月２回程度監査を行い、未対応の診療科に指導を行う体制を構築した。その結果、昨年度末 10.6%の未読率を 1.2%まで低減させることができた。

- ・多職種の正確な情報共有のため、院内で使用できる略語の統一化に向けて 4,903 語の略語を収載した略語辞典を、電子カルテシステム上に「医療略語辞書アプリ」として実装した。
- ・研修医カルテの承認状況の改善に向けて、月 100 件以上の未承認が発生した診療科について月 7 件未満となることを目標とし、業務標準化委員会に理由及び改善策を報告し、研修医カルテを指導医が指導及び確認する体制の定着を図った結果、月 2 件に減らすことができた。
- ・患者サービス向上に向けた外来待ち時間対策の一環として、入院手続き待ちの患者のために経年劣化していた長椅子を更新した。

[中期計画（12-2）]

本学の地域医療活性化センターを核として複数の地域医療機関と連携して卒前、卒後、専門医、生涯教育にわたって一貫性のある質の高い教育のできる教員の確保と教育環境を整備し、地域に貢献できる人間性豊かな高度専門医療人材を育成する。

[評価指標（12-2-1）]

教員（臨床系）の専門医取得率【99%以上（第4期中期目標期間中の平均）】

＜特徴のある取組＞

- ・各分野に定期的に専門医取得者を確認し、取得を促した。
- ・卒前卒後教育において、臨床研修指導医の育成は、質の高い教育を行っていく上で重要な意味を持っている。このため、臨床研修指導医講習会を開催し、初期研修医の指導評価者及び OSCE（Objective Structured Clinical Examination：客観的臨床能力試験）の評価者の認定条件となる臨床研修指導医資格の取得も促している。
- ・質の高い医療の維持と地域への貢献のために専門医の資格取得を推進しているが、専門医資格は多岐にわたっており把握することが煩雑であることから、専門医等の取得状況を把握するための資格登録システムを構築中である。

＜優れた実績・成果＞

- ・各診療科で採用する教員は専門医の資格を取得した者に限るよう要請し、その実績として令和5年度の専門医取得率99%を達成できた。
- ・PreOSCEの公的化に対応できる認定評価者の有資格者数が確保できた。

[中期計画（12-3）]

癌をはじめとする難治性疾患治療や低侵襲治療のための新規薬剤、医療機器や医療技術開発における良質な医師主導治験及び特定臨床研究を推進できるよう臨床研究中核病院として臨床研究推進センターの人材確保とともに、臨床研究の支援体制の拡充・強化と質の向上を図り、新たな先端的医療を創出して、安全に普及させる。

[評価指標（12-3-1）]

臨床研究中核病院承認及び維持に係る実績要件（医師主導治験数、特定臨床研究数及び特定臨床研究論文数）の充足

＜特徴のある取組＞

- ・ 医師主導治験の実施には多大な費用が必要であり、中にはアイデアや準備態勢は整っているものの、資金の目処がないために実施できないケースも存在する。本学医学部附属病院では新たな医薬品・医療機器の創出のため、病院資金を用いた医師主導治験を立ち上げることのできる体制を整備した。
- ・ 特定臨床研究については、研究相談の門戸を広く開放することでアイデアの集積を加速し、臨床研究推進センターによるプロトコルの作成支援を通じて速やかに認定臨床研究審査委員会へと諮れるシステムを確立した。
- ・ 臨床研究推進センターの職員数については、令和4年度からさらに3名増員したほか、3名の派遣職員を病院雇用職員へシフトできたことで、臨床研究中核病院として臨床研究の支援体制の充実・強化と質の向上に向けた体制を整備した。

<優れた実績・成果>

- ・ 令和5年度においては、病院資金を用いた実施体制が功を奏し、新たに医師主導治験が2件開始できたことで臨床研究中核病院の要件を達成したほか、特定臨床研究についても研究アイデアの発案から認定臨床研究審査委員会の審議までを短時間化できたことで13件もの研究が開始でき、臨床研究中核病院の要件を上回る実績を挙げた。
- ・ 特定臨床研究については企業資金を得るものも多く、また、社会貢献という面でも、症候性先天性サイトメガロウイルス感染症という、今まで国内外に治療薬がなく早期に治療法を確立することが望まれていた希少疾患に対して、AMEDの支援を受けながら全国6大学病院で治験に取り組んできた結果、世界初となる治療法の開発成功という大きな実績につながり、本疾患で苦しむ患者へ治療薬を届けることができています。

(4) 社会貢献に関する事項

[中期計画(1-2)]

国際的港湾都市である神戸市やそこに集積された企業や国際機関(WHO、JICA)等との異分野共創を通じたグローバルな地域社会形成と、阪神・淡路大震災以来の安心・安全の課題に応える異分野共創型の教育と研究を推進する。

[評価指標(1-2-1)]

地域社会形成及び地域課題解決に資する新規教育研究プログラム数【24件(第4期中期目標期間中の累計)】

<特徴のある取組>

- ・ 全学を対象とした公募により9件の地域連携事業への支援を行った。持続的な取組が重要となる地域連携の推進を目的とした教員レベルの事業を支援することで、県内複数の自治体からの受託研究につながっている。学内公募事業として行った三木市や丹波篠山市における農業分野の研究や、西宮市における文化財分野の研究等の連携が構築された。

<優れた実績・成果>

- ・ 全学の地域連携センターを中心に自治体からの外部資金獲得に取り組んだ結果、受

託・共同研究の獲得件数は順調に増加傾向にある。

[中期計画（9-1）]

地域から地球規模に至る広範囲な社会課題の解決に向かって、新たな価値の創造や未来社会への実装を見据え、産業界や地域社会との連携により異分野共創研究創出基盤を構築し、SDGs（持続可能な開発目標）やカーボンニュートラル等を念頭においた新領域を開拓して、社会に貢献できる研究開発を推進する。

[評価指標（9-1-2）]

SDGs（持続可能な開発目標）関連社会連携プログラム数【16件（第4期中期目標期間終了時）】

<特徴のある取組>

- ・持続可能な開発目標の主役となる学生の参画を図っており、学生環境会議やビジネスプランコンテスト、企業 SDGs 講座、学生意識調査、中高大連携プロジェクト等、様々な企画を実施した。企業、自治体、地域の大学を巻き込んだ「ひょうご SDGs オープンイノベーション」を展開した。企業が抱えるテーマに学生が解決提案を行う未来ビジネス学生コンテストや、カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション（文部科学省、経済産業省及び環境省による先導のもと、217の大学・研究機関・民間企業等が参画）において幹事大学としてシンポジウム「阪神地域から考える 大学の研究シーズを活かした脱炭素化」を開催した。

<優れた実績・成果>

- ・未来ビジネス学生コンテストを開催し、20の企業団体、100名以上の参加者を得て SDGs をテーマにした 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に向けた発信を行った。また、幹事大学として開催した上記シンポジウムにおいて、本学のカーボンニュートラルに向けた取組を全国に発信した。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人は、神戸大学業務方法書第 11 条に基づき、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理並びに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析並びに必要な規則の整備等に努めている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

なお、下記に掲げるリスク以外についても、想定される状況等に応じて、適宜、適切な対応を行うこととする。

① 緊急時対応リスクについて

- ・危機管理マニュアル、事業継続計画、安否確認システム、防犯警備体制の整備
- ・医療安全管理委員会、医療の質・安全管理部、毒劇物管理体制の整備

- ・個人情報保護体制の整備、情報セキュリティ基本計画に基づく ICT への対応整備

② 緊急時対応以外のリスクについて

- ・キャンパスマスタープランの策定、施設ヒアリングの実施
- ・入試業務体制、障害学生支援、学生相談、保険制度、学生寮等の整備

③ コンプライアンスリスクについて

- ・労働基準法、労働安全衛生法等の遵守体制、ハラスメント防止体制の整備
- ・研究費管理体制、知的財産管理体制、研究不正防止体制の整備
- ・利益相反管理体制、共同研究等管理体制、安全保障輸出管理等の整備
- ・会計監査人監査、監事監査、内部監査、学内監査等の実施

④ 法人の目標達成に係るリスクについて

本学の長期ビジョン「KU VISION 2030」を達成するために、各部署に対して進捗管理又は評価ヒアリング等を実施することにより、翌年以降の計画に反映させる仕組み（法人全体の自己点検・評価）を構築し、本学の目標の達成を阻害する要因となるリスクの排除に努めている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、社会及び環境への配慮の方針として、「環境憲章」を定めており、全ての活動を通じて現代の重要課題である地球環境の保全と持続可能な社会の創造に取り組むという考えを踏まえた環境保全活動を実施している。下記の取組はその一例である。

- ・大学内の廃液処理手順や方法のルール化はもとより、汚染水が給水系統に流入することを防止するシステムを導入している。
- ・六甲山の河川水をトイレの洗浄水や実験用水等の雑用水に利用するほか、井水を利用することで水の省資源化を図っている。

また、環境・省エネルギーへの取り組み等を、環境報告書として毎年公表している。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人は、内部統制システム実施計画に基づき、例年、3月に内部統制委員会を開催している。当委員会では学内監査の内部監査報告書及び内部統制システム部局管理責任者から提出のあった内部統制システム実施状況報告書等により内部統制システムの整備状況及び運用状況について評価を行い、内部統制が有効に機能しているかの確認を行う。また、翌事業年度における内部統制システム実施計画の確認も併せて行う。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	438	-	422	-	422	16
令和5年度	-	20,874	20,683	-	20,683	191
合計	438	20,874	21,105	-	21,105	207

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替		
運営費交付 金収益	117	①業務達成基準を採用した事業等 基盤的設備等整備分、法人内プロジェクト ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：70 (旅費交通費:0(8,890円)、報酬・委託・手数料:44、その他経費:26) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：46 (建物等:13、工具器具備品:32) 固定資産(建設仮勘定)の取得額：1 (建設仮勘定:1) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 基盤的設備等整備分及び法人内プロジェクトについては、本年度予定していた成果を上げたと認められる ことから、運営費交付金債務を全額収益化。
資本剰余金	—	
計	117	
期間進行基準 による振替		
運営費交付 金収益	—	
資本剰余金	—	
計	—	
費用進行基準 による振替額		
運営費交付 金収益	305	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当(退職手当分、年俸制導入促進分) ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：305 (人件費:305) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務305百万円を収益化。
資本剰余金	—	
計	305	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額	—	該当なし
合計	422	

② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	546	①業務達成基準を採用した事業等 教育関係共同実施分、教育研究組織改革分、基盤的設備等整備分、法人内プロジェクト、学術情報流通活性化分 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：262 (人件費:155、旅費交通費:5、報酬・委託・手数料:9、その他経費:93) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：283 (建物等:19、機械装置:1、工具器具備品:263) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育関係共同実施分、教育研究組織改革分、基盤的設備等整備分、学術情報流通活性化分については、本年度予定していた成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 法人内プロジェクトについては、成果の達成度合い等を勘案し、36百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	546	
期間進行基準 による振替	運営費交付金 収益	18,363	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：18,080 (人件費:18,080) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：217 (建物等:59、機械装置:6、工具器具備品:104、船舶:0(35,406円)、ソフトウェア:7、特許権:3、図書:36) 固定資産(建設仮勘定)の取得額：66 (建設仮勘定:66) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額(8百万円)を除き、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	18,363	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,775	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当(退職手当分、年俸制導入促進分)、移転費、建物新営設備費、教育・研究基盤維持経費 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：1,633 (人件費:1,500、報酬・委託・手数料:2、その他経費:103、即時収益分(移転費、建物新営設備費):27) ㊧自己収入に係る収益計上額：0 ㊨固定資産の取得額：52 (建物等:52) 固定資産(建設仮勘定)の取得額：90 (建設仮勘定:90) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,775百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	1,775	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替額	-	該当なし	
合計	20,683		

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げ額と合計額は一致しない。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	16	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額及び令和4年度入学者における定員超過の相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	
	計	16	
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	149	法人内プロジェクトにおいて、翌事業年度以降において達成される予定の部分があるため、当該債務を繰越し、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	8	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額及び令和4年度入学者における定員超過の相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	35	退職手当 ・退職手当（退職手当分）31 ・退職手当（年俸制導入促進分）4 退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
	計	191	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	93,015
運営費交付金収入	20,866
補助金等収入	2,476
学生納付金収入	9,502
附属病院収入	42,596
その他収入	17,575
支出	93,015
教育研究経費	33,222
診療経費	41,135
その他支出	18,658
収入－支出	-

翌事業年度のその他収入のうち、10,355百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、1,026百万円は戦略的事業経費（第4期中期計画等を達成するために本学で真に戦略的に取り組む事業）によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
図書	附属図書館が組織として管理する教育・研究の用に供される図書であり、取得価額をもって資産計上される。図書は除却する際に費用として認識され、使用期間中における減価償却は行われない。
その他の有形固定資産	機械装置、船舶、車両運搬具等が該当。
無形固定資産	特許権、借地権等が該当。
投資その他の資産	投資有価証券等が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
長期繰延補助金等	補助金等によりその交付の目的に従い償却資産を取得した場合に計上される負債。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拋出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拋出債務。
長期借入金	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金の残高。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附者がその用途を特定した場合及び特定していなくとも国立大学法人が使用に先立ってあらかじめ計画的に用途を特定した場合の寄附金相当額のうち、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内のもの。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究費	国立大学法人等が受託した受託研究に要した経費。
共同研究費	国立大学法人等が受託した共同研究に要した経費。
受託事業費等	国立大学法人等が受託した受託事業等に要した経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院における診療行為により獲得した収益。
受託研究収益	受託研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
共同研究収益	共同研究収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
受託事業等収益	受託事業収入のうち、当期の収益として認識した相当額。
寄附金収益	寄附金及び少額資産（備品）の寄附のうち、当期の収益として認識した相当額。
補助金等収益	補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
施設費収益	施設整備費補助金等のうち、当期の収益として認識した相当額。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失、受取保険金等。
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金とは、前中期目標期間における積立金のうち、第4期中期計画に定められた積立金の使途に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

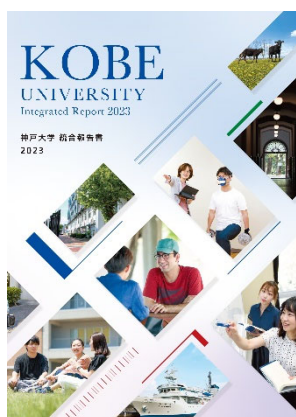
2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



「神戸大学アウトライン」は、本学の概要を数値やグラフ等で学内外の方にも分かりやすくコンパクトにまとめた冊子である。当資料は、以下のとおり本学のホームページに掲載している。

<https://www.kobe-u.ac.jp/ja/about/outline/outline/>



「神戸大学統合報告書」は、財務情報と非財務情報を組み合わせ、本学のビジョンをステークホルダーに分かりやすく伝え、社会からの支持・共感を獲得することを目的として作成している。当資料は、以下のとおり本学のホームページに掲載している。

<https://www.kobe-u.ac.jp/ja/about/outline/ir/>

以上